人口・産業統計からみた尼崎の特性
～周辺都市との比較～

平成２４年３月

財団法人尼崎地域・産業活性化機構

＜目次＞

■目的と対象

■面積・用途地域　・・・「都市計画年報」より

1　工業系用途地域の面積比率

2　土地利用3区分の構成比率と用途地域別面積比率

■人口及び世帯数　・・・「国勢調査」より

3　人口

4　人口密度（※）

5　人口変化率（※）

6　年齢区分別人口構成比率及び老年人口率による地域分布（※）（H12）

7　　同　　（H22）

8　世帯数

9　世帯当たり人員（※）

10　世帯数変化率（※）

11　家族類型別世帯比率及び単独世帯率による地域分布（※）（H12）

12　　同　　（H22）

13　昼間人口比率（※）

14　市内就業率

■産業

（全産業）　・・・「事業所・企業統計調査」「経済センサス」より

15　事業所数

16　従業者数

17　事業所数変化率（※）

18　従業者数変化率（※）

（製造業）　・・・「事業所・企業統計調査」「経済センサス」より

19　製造業事業所数

20　製造業従業者数

21　製造業の事業所当たり従業者数（※）

22　製造業事業所数の構成比率（※）

23　製造業従業者数の構成比率（※）

（製造業）　・・・「工業統計表」より

24　製造業事業所数の変化率（※）

25　製造業従業者数の変化率（※）

26　製造品出荷額等総額の変化率（※）

（小売業）　・・・「商業統計表」より

27　小売業事業所数

28　小売業事業所数当たり売場面積（※）

29　小売業事業所数当たり年間商品販売額（※）

30　小売業事業所数の変化率（※）

31　小売業従業者数の変化率（※）

32　小売業売場面積の変化率（※）

33　小売業年間商品販売額の変化率（※）

注：（※）印は政令市を行政区別に表示

＜目的と対象＞

■目的

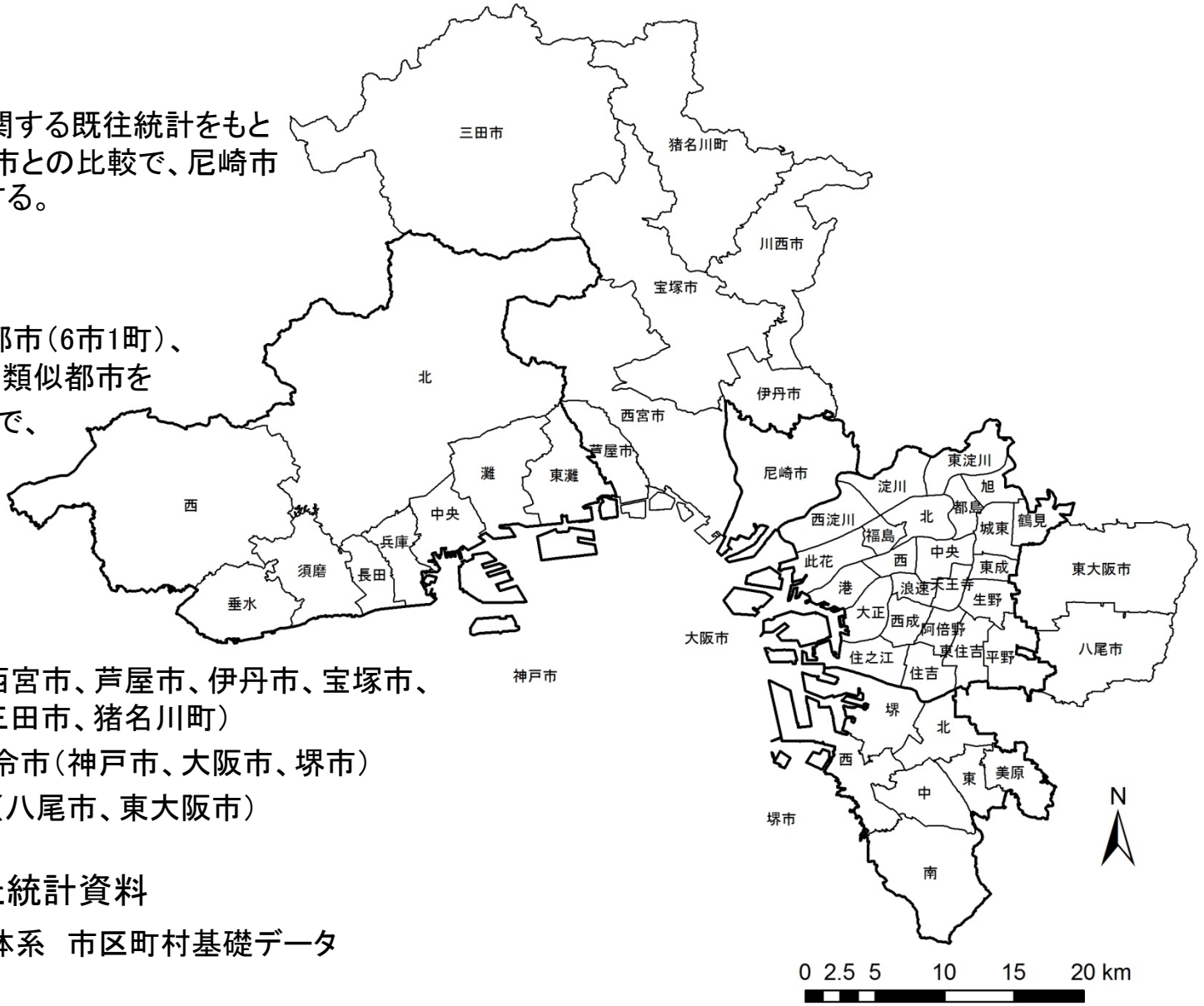
人口と産業に関する既往統計をもとにして、周辺都市との比較で、尼崎市の特性を把握する。

■対象

尼崎市、周辺都市（6市1町）、近隣の政令市、類似都市を対象とするもので、具体的には以下のとおり。

＜対象自治体＞

- 尼崎市
- 6市1町（西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町）
- 近隣の政令市（神戸市、大阪市、堺市）
- 類似都市（八尾市、東大阪市）



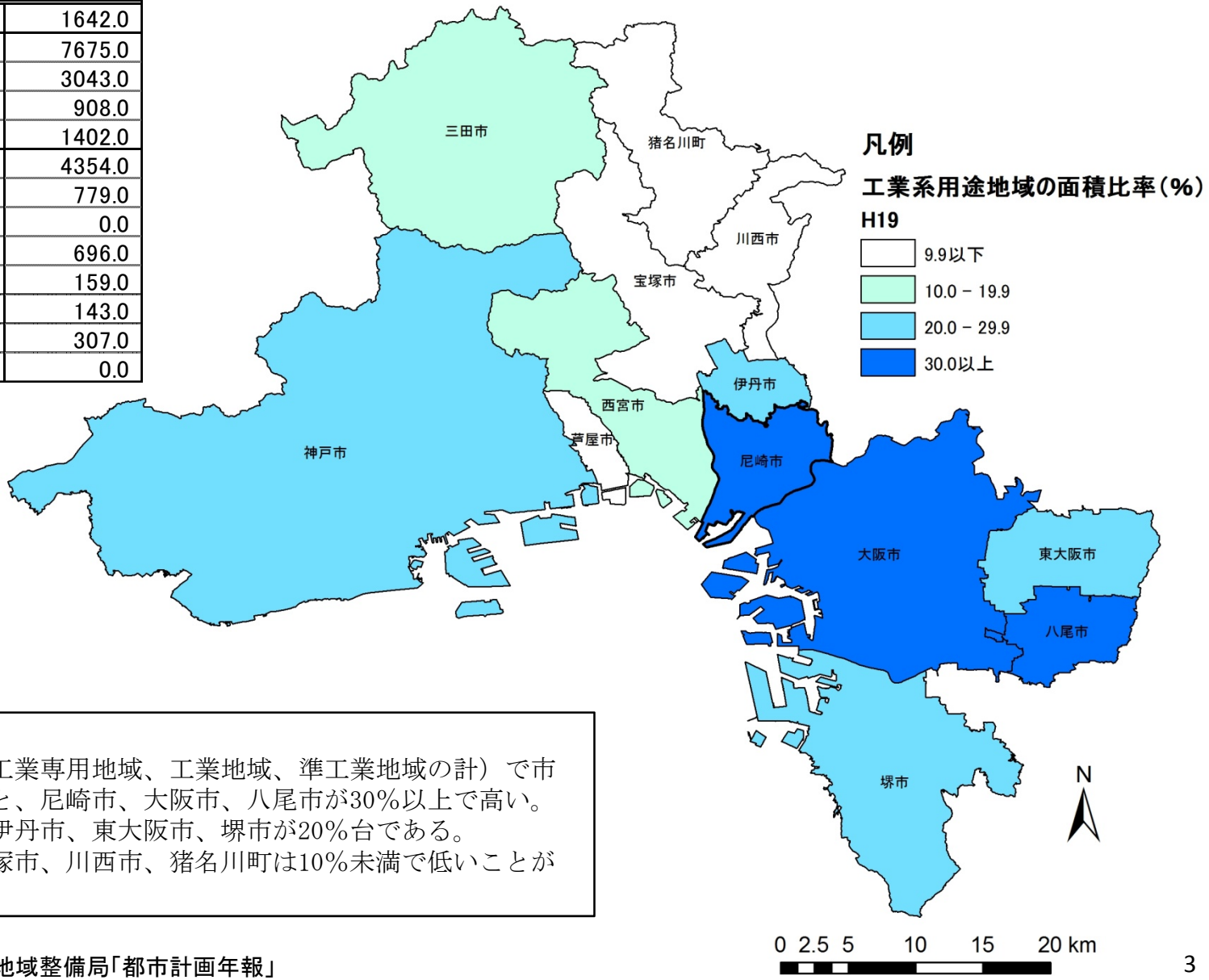
■分析に使用した統計資料

社会・人口統計体系　市区町村基礎データ

1　工業系用途地域の面積比率

（参考）

	用途地域面積計(ha) H19	工業系面積(ha) H19
尼崎市	4,625.0	1642.0
大阪市	21,145.0	7675.0
堺市	10,855.0	3043.0
八尾市	2,711.0	908.0
東大阪市	4,981.0	1402.0
神戸市	20,585.5	4354.0
西宮市	5,238.0	779.0
芦屋市	969.0	0.0
伊丹市	2,397.0	696.0
宝塚市	2,628.0	159.0
川西市	2,300.0	143.0
三田市	1,852.3	307.0
猪名川町	465.5	0.0

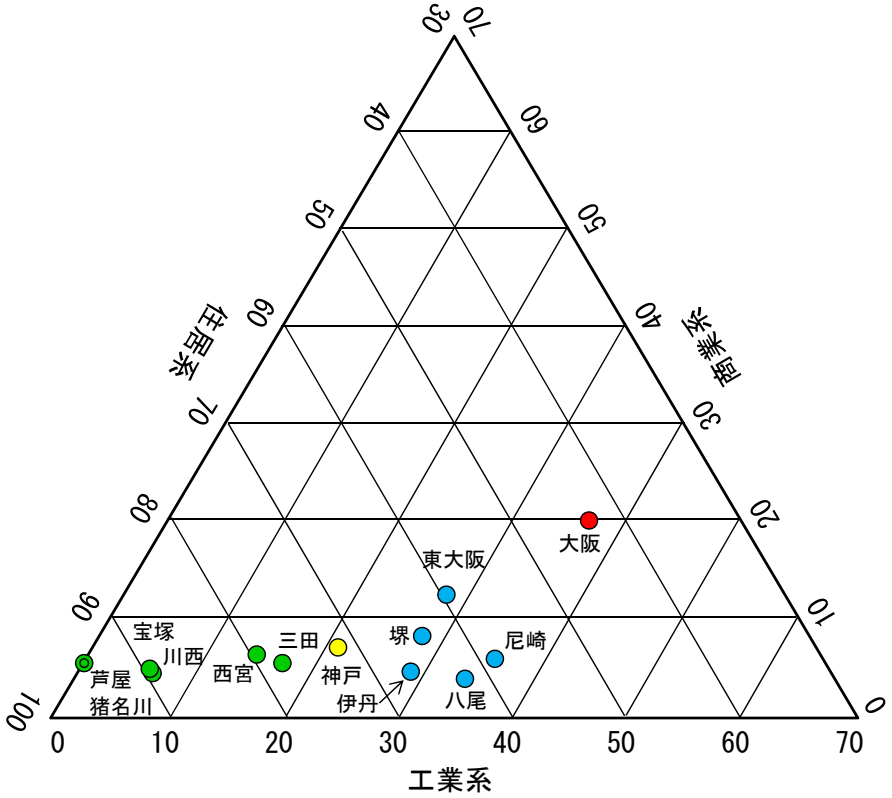


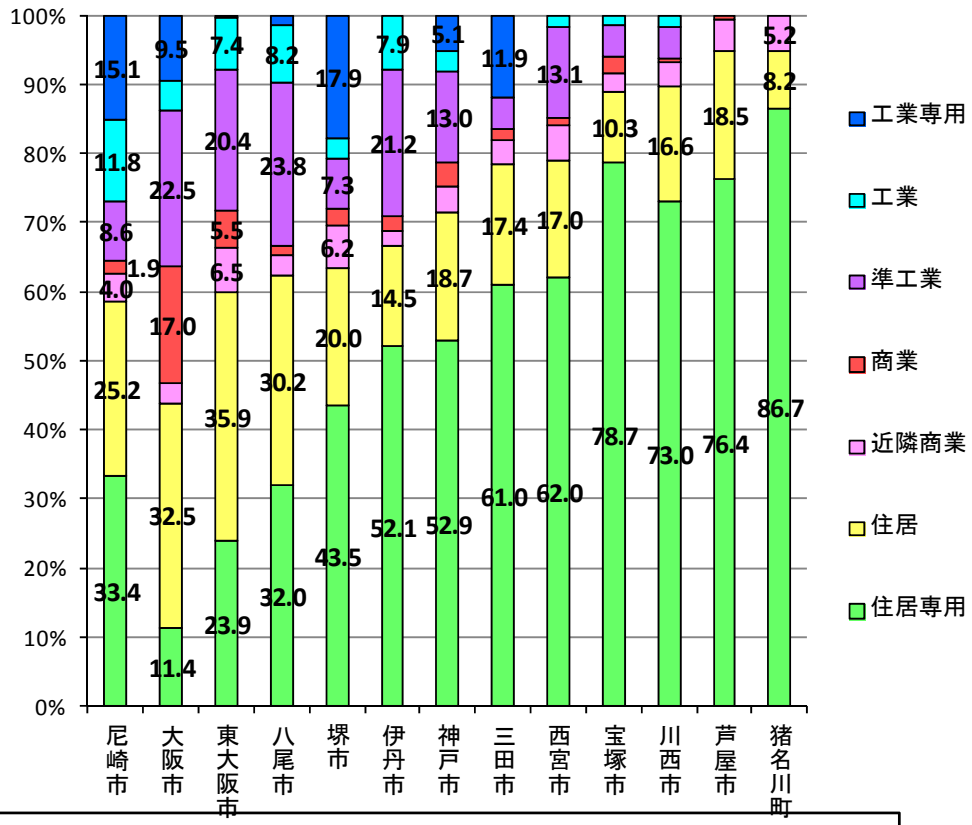
コメント

・工業系用途地域（工業専用地域、工業地域、準工業地域の計）で市域の面積比率をとると、尼崎市、大阪市、八尾市が30%以上で高い。
・次いで、神戸市、伊丹市、東大阪市、堺市が20%台である。
・一方、芦屋市、宝塚市、川西市、猪名川町は10%未満で低いことがわかる。

資料：国土交通省都市・地域整備局「都市計画年報」

２　土地利用3区分の構成比率と用途地域別面積比率





コメント

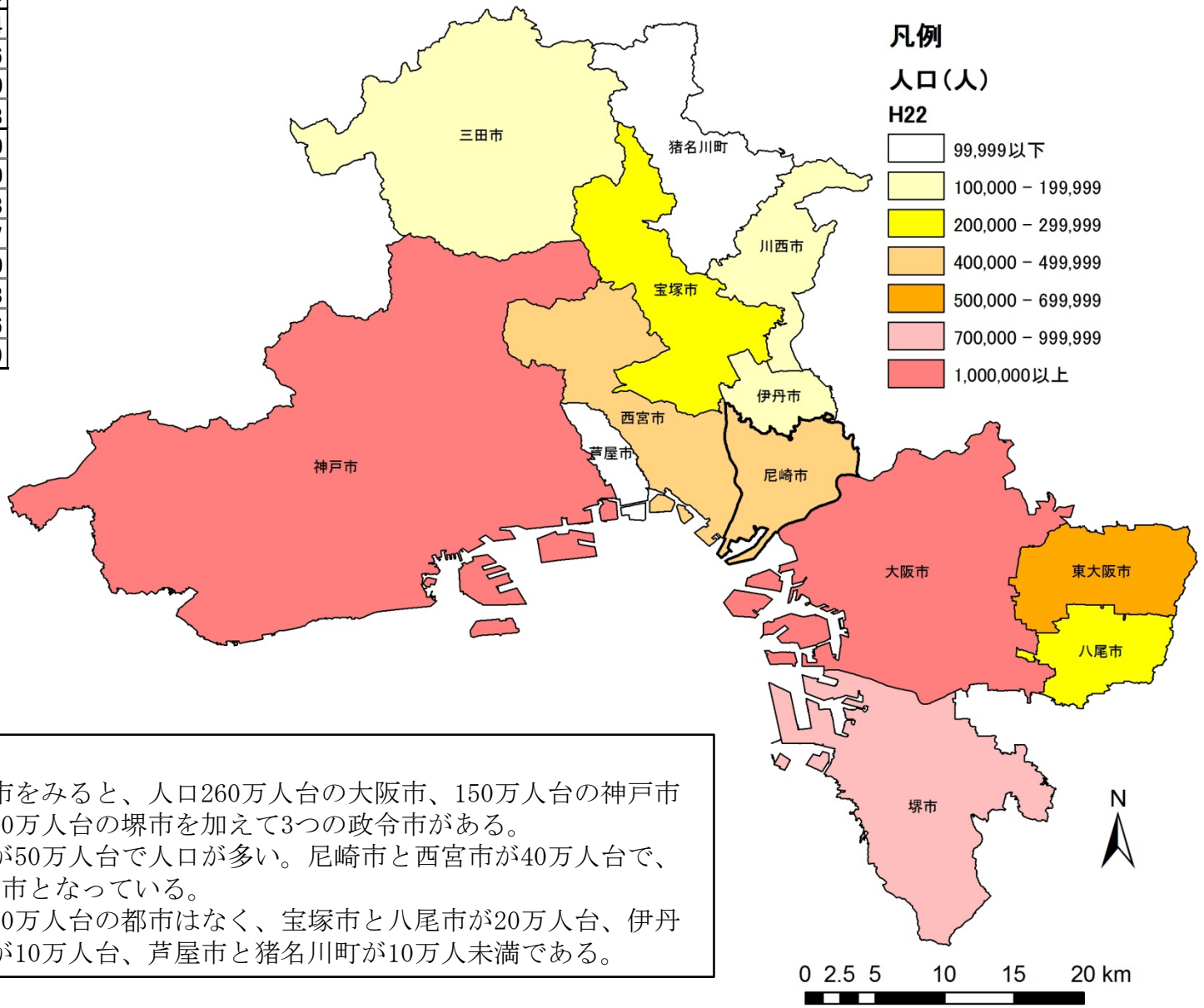
・各市の土地利用３区分（工業系、商業系、住居系）で構成比率をとると、左図のようになる。尼崎市と類似するのは、八尾市、東大阪市、堺市、伊丹市である。大阪市は、工業系に加え商業系の面積比率が高い典型的な大都市型である。一方、神戸市は商業系の比率はそれほど高くなく、かつ工業系の比率も20%を少し超える程度にとどまり、尼崎市ほか4市ほど工業系に特化していない。それ以外では芦屋市、猪名川町、宝塚市、川西市はとくに住居系が高い（80%以上）都市群である。

・右図は、用途地域を細分化して構成比率を示した。尼崎市の特徴は、工業専用地域、工業地域の比率が高いことである。堺市も工業専用地域の比率が高い点で類似している。一方、工業系用途地域の面積比率が高い大阪市、東大阪市、八尾市、伊丹市は準工業地域の面積比率が高いことが特徴的である。

資料：国土交通省都市・地域整備局「都市計画年報」

３　人口

	人口（人） H22
尼崎市	453,748
大阪市	2,665,314
堺市	841,966
八尾市	271,460
東大阪市	509,533
神戸市	1,544,200
西宮市	482,640
芦屋市	93,238
伊丹市	196,127
宝塚市	225,700
川西市	156,423
三田市	114,216
猪名川町	31,739



コメント

・尼崎市と周辺諸都市をみると、人口260万人台の大阪市、150万人台の神戸市があり、さらに人口80万人台の堺市を加えて3つの政令市がある。

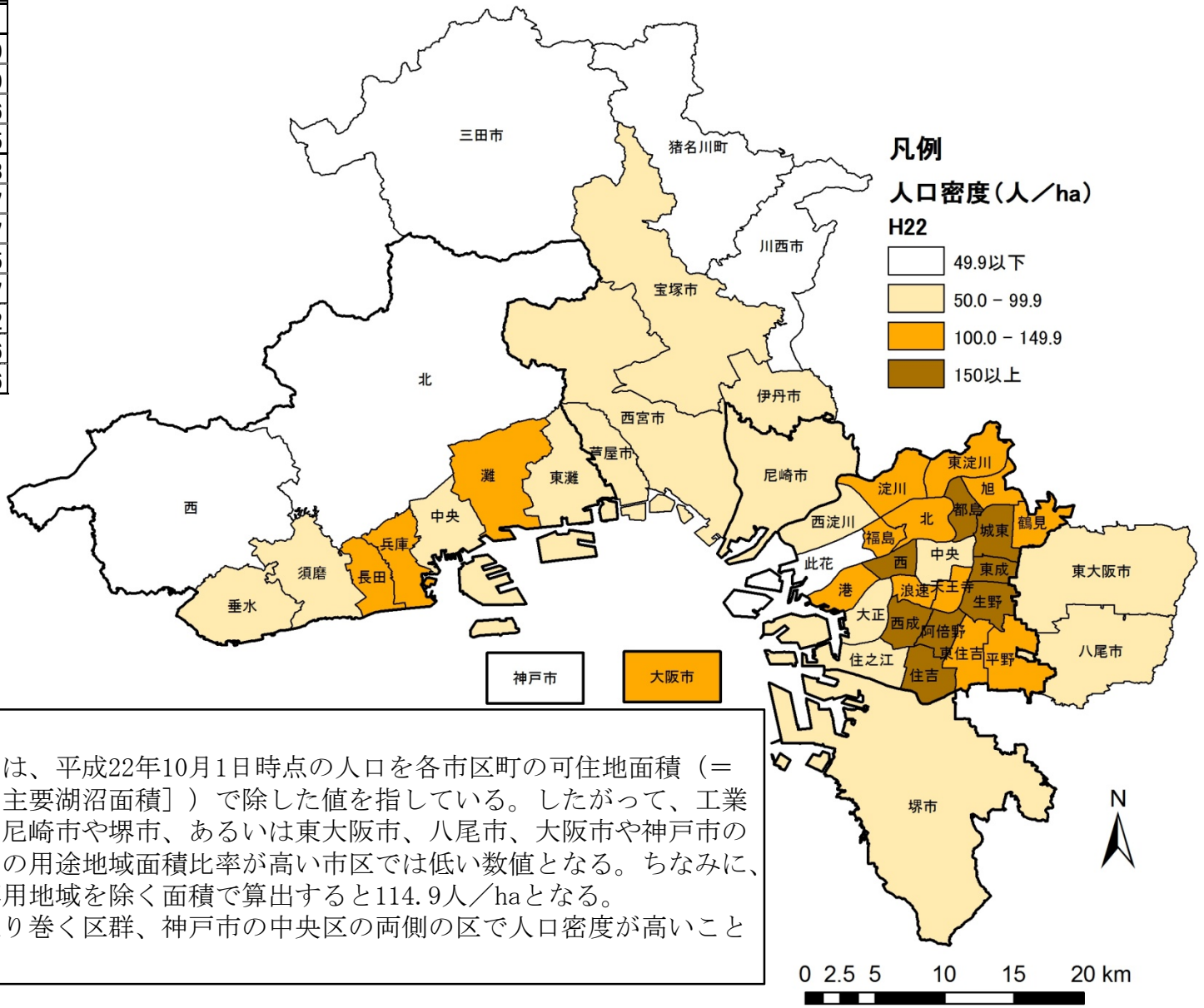
・次いで、東大阪市が50万人台で人口が多い。尼崎市と西宮市が40万人台で、この3つの都市が中核市となっている。

・対象区域には人口30万人台の都市はなく、宝塚市と八尾市が20万人台、伊丹市、川西市、三田市が10万人台、芦屋市と猪名川町が10万人未満である。

資料：総務省「国勢調査」

４ 人口密度

	人口密度（人／ha）H22
尼崎市	91.1
大阪市	119.9
堺市	57.9
八尾市	73.6
東大阪市	98.5
神戸市	48.3
西宮市	77.7
芦屋市	84.7
伊丹市	78.5
宝塚市	52.7
川西市	48.2
三田市	15.6
猪名川町	15.6



コメント

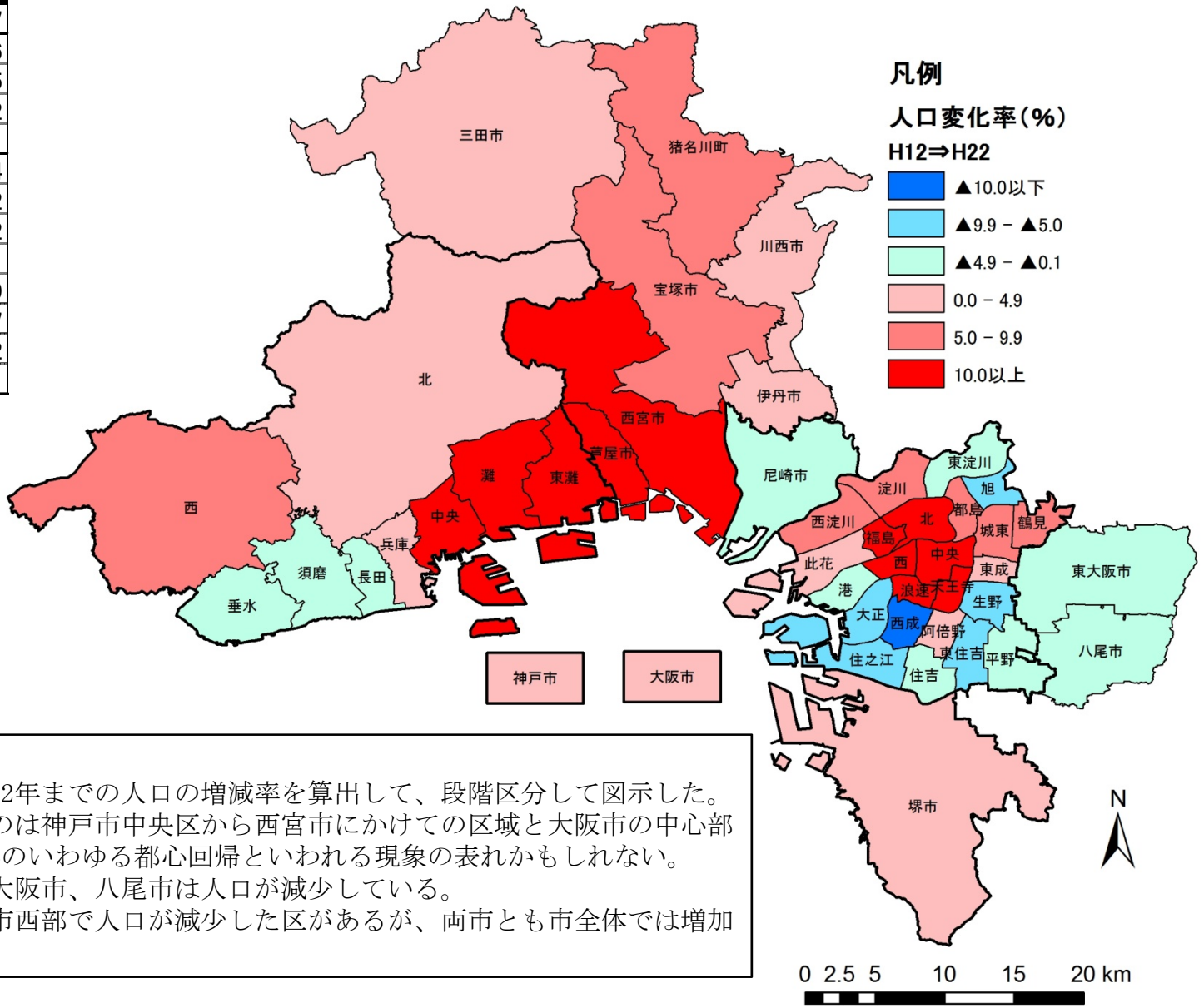
・ここでの人口密度とは、平成22年10月1日時点の人口を各市区町の可住地面積（＝総面積－［林野面積＋主要湖沼面積］）で除した値を指している。したがって、工業専用地域の比率の高い尼崎市や堺市、あるいは東大阪市、八尾市、大阪市や神戸市の臨海部といった工業系の用途地域面積比率が高い市区では低い数値となる。ちなみに、尼崎市の場合、工業専用地域を除く面積で算出すると114.9人／haとなる。

・大阪市の中央区を取り巻く区群、神戸市の中央区の両側の区で人口密度が高いことがわかる。

資料：総務省「国勢調査」

５ 人口変化率

	人口変化率（%）H12⇒H22
尼崎市	▲ 2.7
大阪市	2.6
堺市	1.5
八尾市	▲ 1.2
東大阪市	▲ 1.1
神戸市	3.4
西宮市	10.2
芦屋市	11.2
伊丹市	2.1
宝塚市	5.9
川西市	1.7
三田市	2.2
猪名川町	9.1

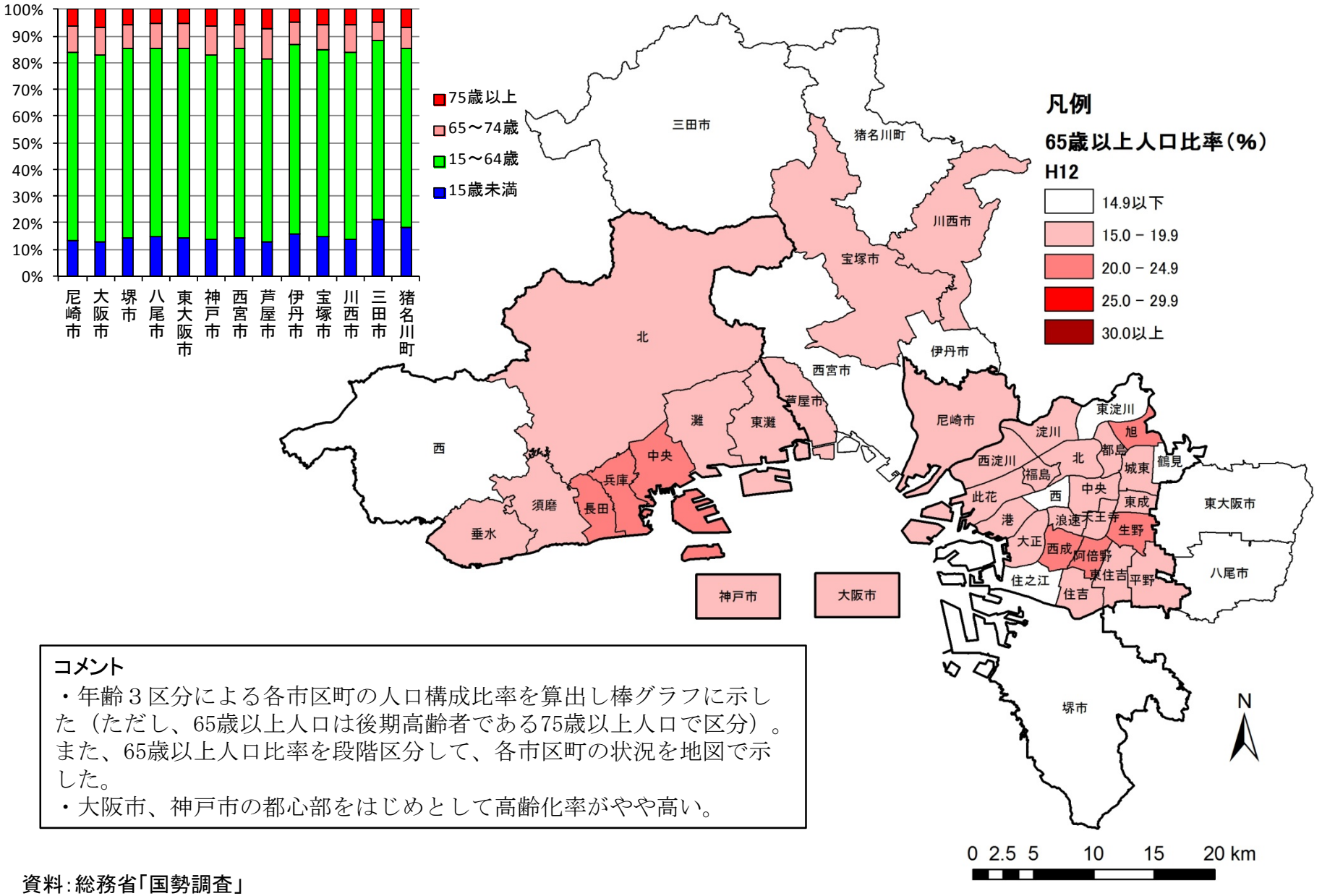


コメント

・平成12年から平成22年までの人口の増減率を算出して、段階区分して図示した。
・10%以上増加したのは神戸市中央区から西宮市にかけての区域と大阪市の中心部6区でみられる。近年のいわゆる都心回帰といわれる現象の表れかもしれない。
・一方、尼崎市、東大阪市、八尾市は人口が減少している。
・大阪市南部、神戸市西部で人口が減少した区があるが、両市とも市全体では増加している。

資料:総務省「国勢調査」

６　年齢区分別人口構成比率及び老年人口率による地域分布（H12）



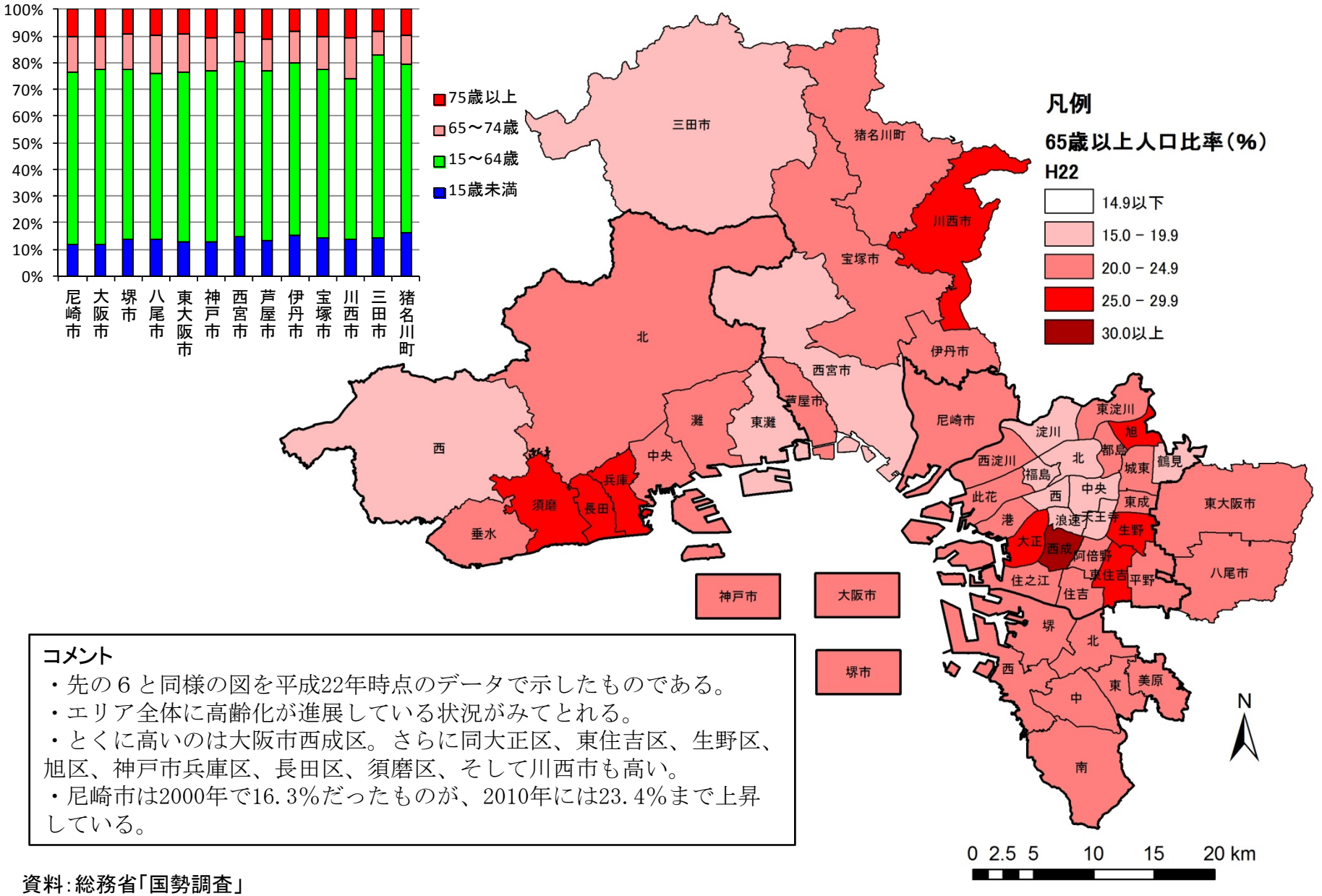
コメント

・年齢３区分による各市区町の人口構成比率を算出し棒グラフに示した（ただし、65歳以上人口は後期高齢者である75歳以上人口で区分）。また、65歳以上人口比率を段階区分して、各市区町の状況を地図で示した。

・大阪市、神戸市の都心部をはじめとして高齢化率がやや高い。

資料：総務省「国勢調査」

7　年齢区分別人口構成比率及び老年人口率による地域分布（H22）



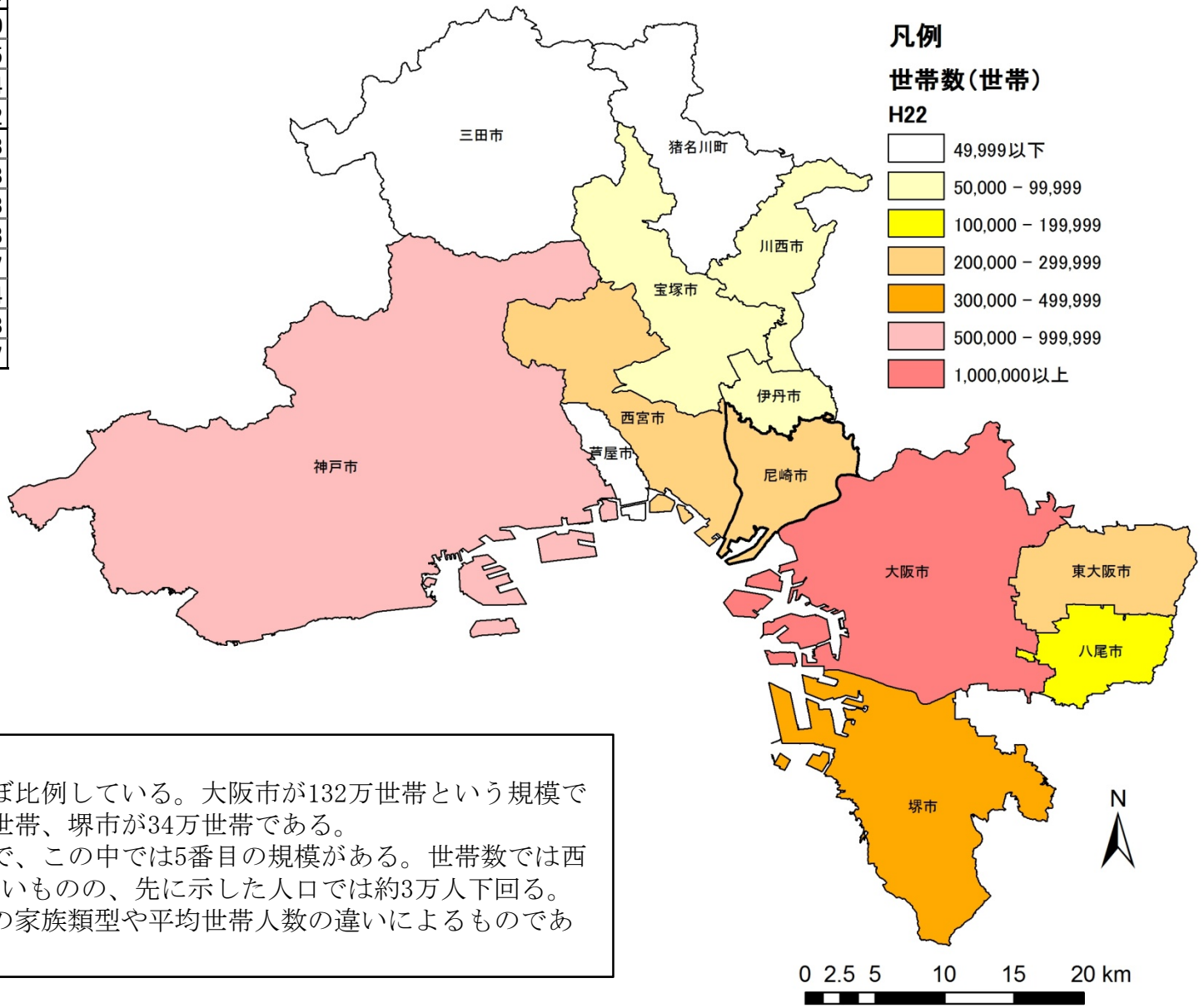
コメント

・先の６と同様の図を平成22年時点のデータで示したものである。
・エリア全体に高齢化が進展している状況がみてとれる。
・とくに高いのは大阪市西成区。さらに同大正区、東住吉区、生野区、旭区、神戸市兵庫区、長田区、須磨区、そして川西市も高い。
・尼崎市は2000年で16.3%だったものが、2010年には23.4%まで上昇している。

資料：総務省「国勢調査」

8 世帯数

	世帯数 H22
尼崎市	209,343
大阪市	1,317,990
堺市	344,465
八尾市	108,704
東大阪市	217,762
神戸市	684,183
西宮市	202,648
芦屋市	39,753
伊丹市	77,263
宝塚市	91,737
川西市	60,584
三田市	40,068
猪名川町	10,547



コメント

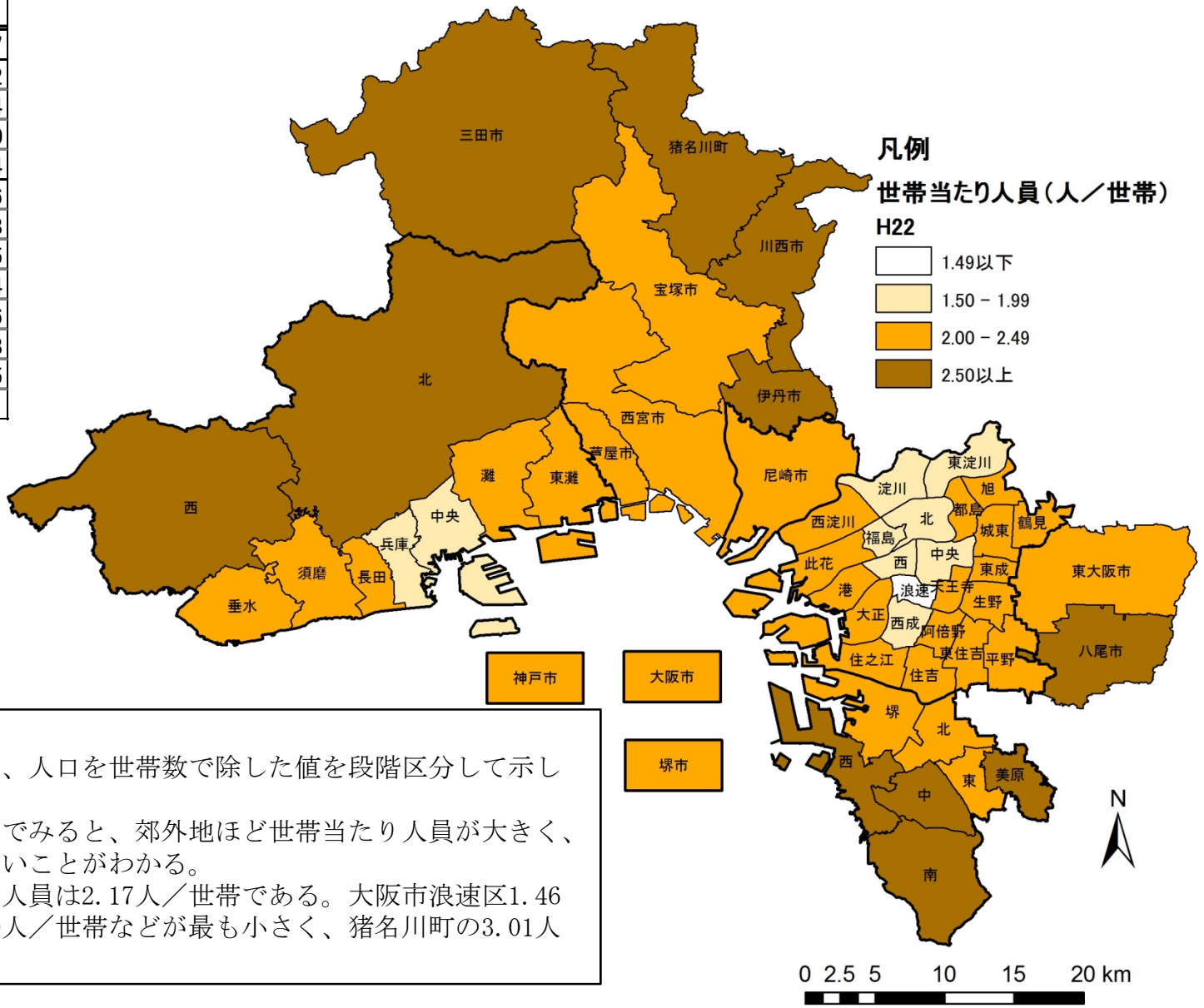
・世帯数は人口とほぼ比例している。大阪市が132万世帯という規模である。神戸市が68万世帯、堺市が34万世帯である。

・尼崎市は21万世帯で、この中では5番目の規模がある。世帯数では西宮市より約7千世帯多いものの、先に示した人口では約3万人下回る。これは後に示す世帯の家族類型や平均世帯人数の違いによるものである。

資料:総務省「国勢調査」

９　世帯当たり人員

	世帯当たり人員（人／世帯）H22
尼崎市	2.17
大阪市	2.02
堺市	2.44
八尾市	2.50
東大阪市	2.34
神戸市	2.26
西宮市	2.38
芦屋市	2.35
伊丹市	2.54
宝塚市	2.46
川西市	2.58
三田市	2.85
猪名川町	3.01



コメント

・図は各市区町ごとに、人口を世帯数で除した値を段階区分して示したものである。

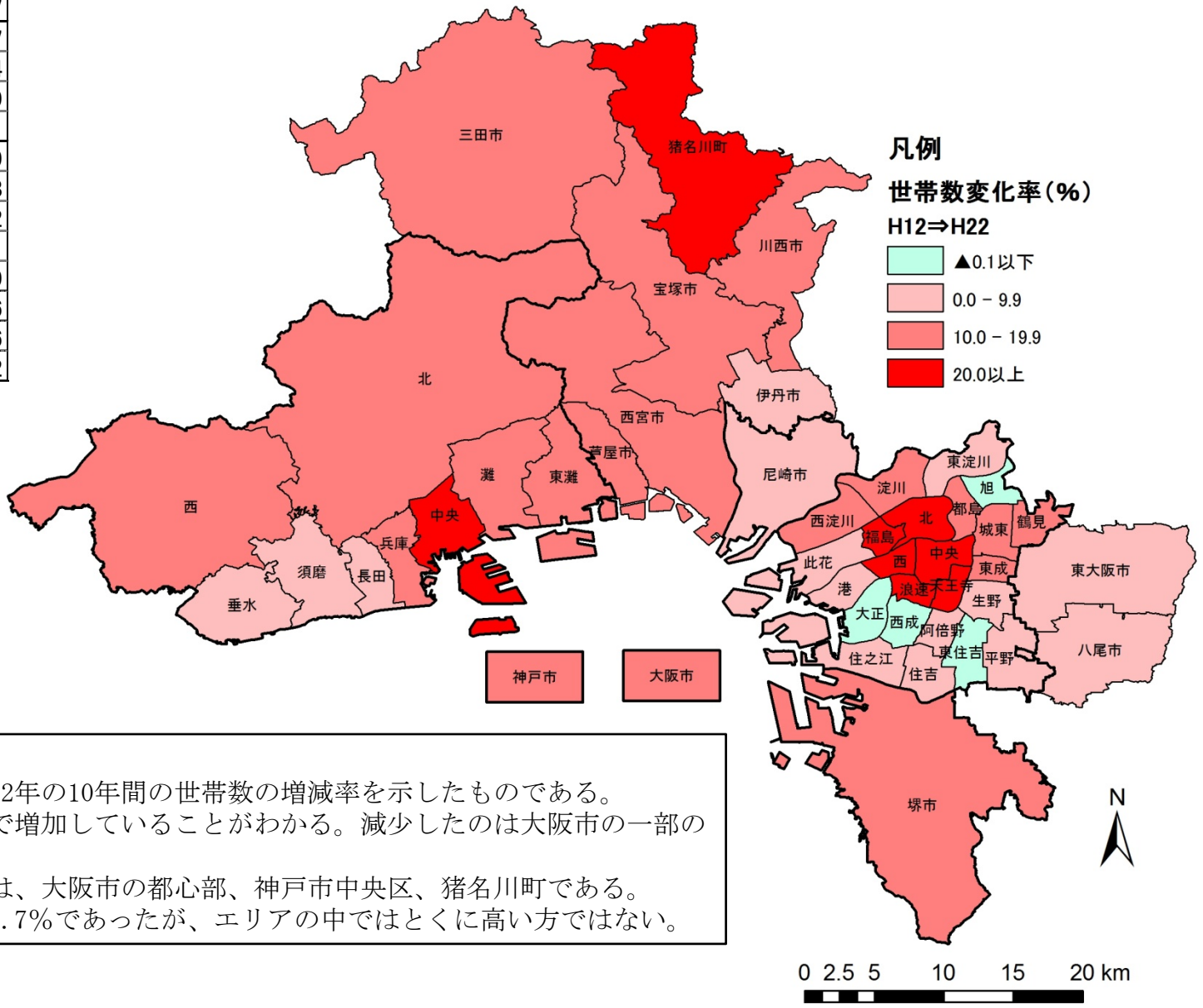
・この世帯当たり人員でみると、郊外地ほど世帯当たり人員が大きく、都心部になるほど小さいことがわかる。

・尼崎市の世帯当たり人員は2.17人／世帯である。大阪市浪速区1.46人／世帯、中央区1.60人／世帯などが最も小さく、猪名川町の3.01人／世帯が最も大きい。

資料：総務省「国勢調査」

10 世帯数変化率

	世帯数 変化率(%) H12⇒H22
尼崎市	9.7
大阪市	12.7
堺市	11.4
八尾市	6.9
東大阪市	7.1
神戸市	12.9
西宮市	13.8
芦屋市	16.2
伊丹市	9.1
宝塚市	15.9
川西市	10.6
三田市	16.6
猪名川町	21.2

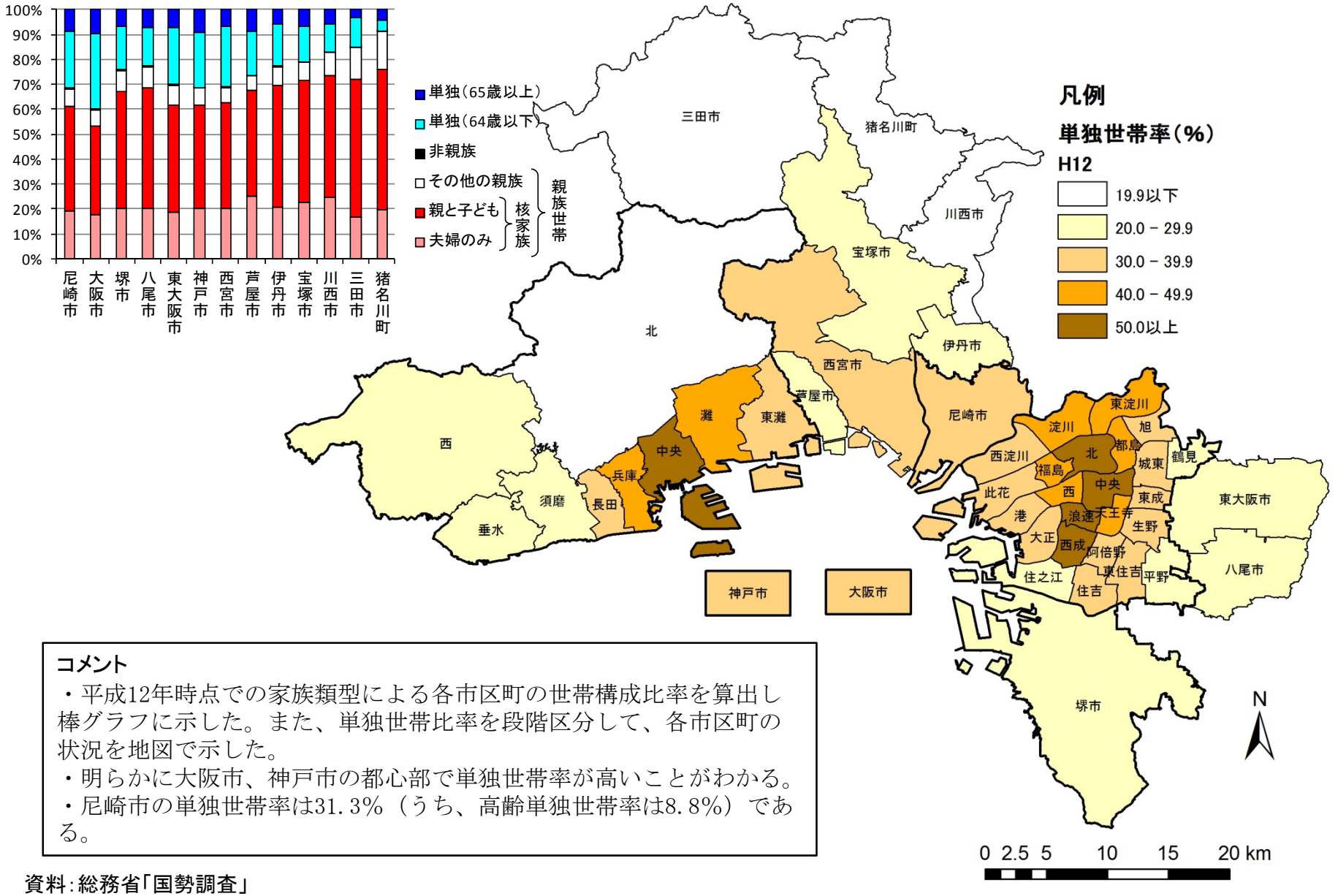


コメント

・平成12年から平成22年の10年間の世帯数の増減率を示したものである。
・エリアのほとんどで増加していることがわかる。減少したのは大阪市の一部の区に過ぎない。
・とくに増加したのは、大阪市の都心部、神戸市中央区、猪名川町である。
・尼崎市の増加率は9.7%であったが、エリアの中ではとくに高い方ではない。

資料:総務省「国勢調査」

11　家族類型別世帯比率及び単独世帯率による地域分布（H12）



コメント

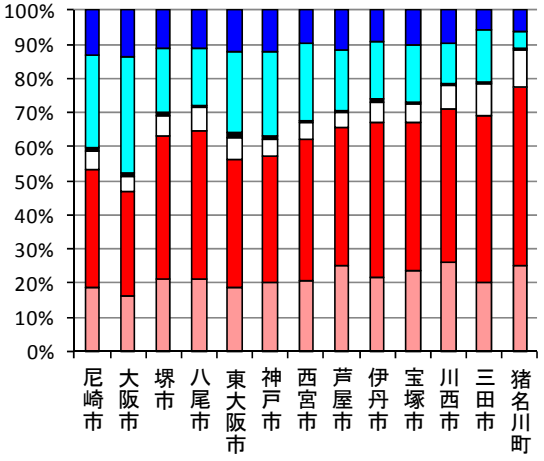
・平成12年時点での家族類型による各市区町の世帯構成比率を算出し棒グラフに示した。また、単独世帯比率を段階区分して、各市区町の状況を地図で示した。

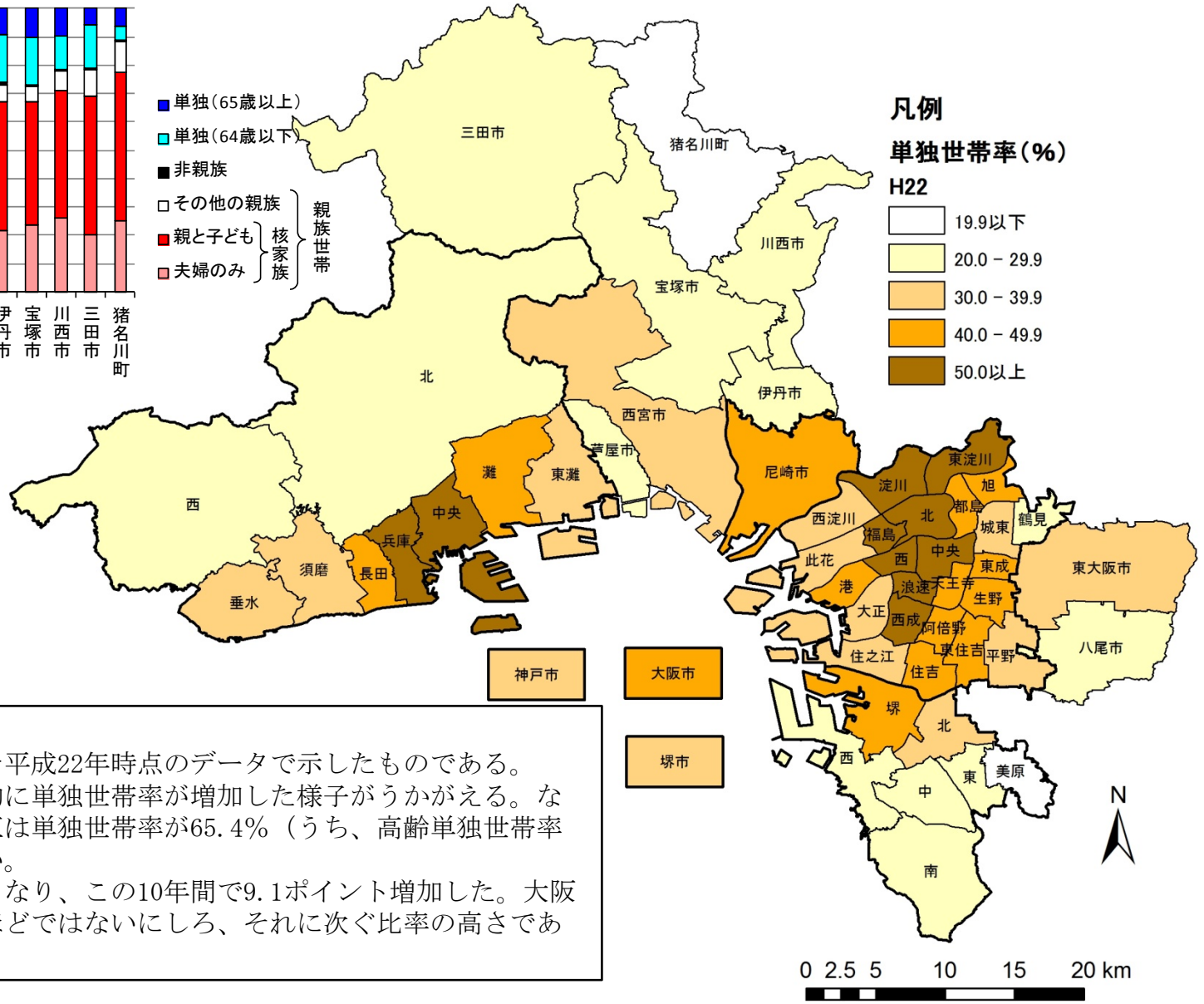
・明らかに大阪市、神戸市の都心部で単独世帯率が高いことがわかる。

・尼崎市の単独世帯率は31.3%（うち、高齢単独世帯率は8.8%）である。

資料：総務省「国勢調査」

12　家族類型別世帯比率及び単独世帯率による地域分布（H22）





コメント

・先の11と同様の図を平成22年時点のデータで示したものである。

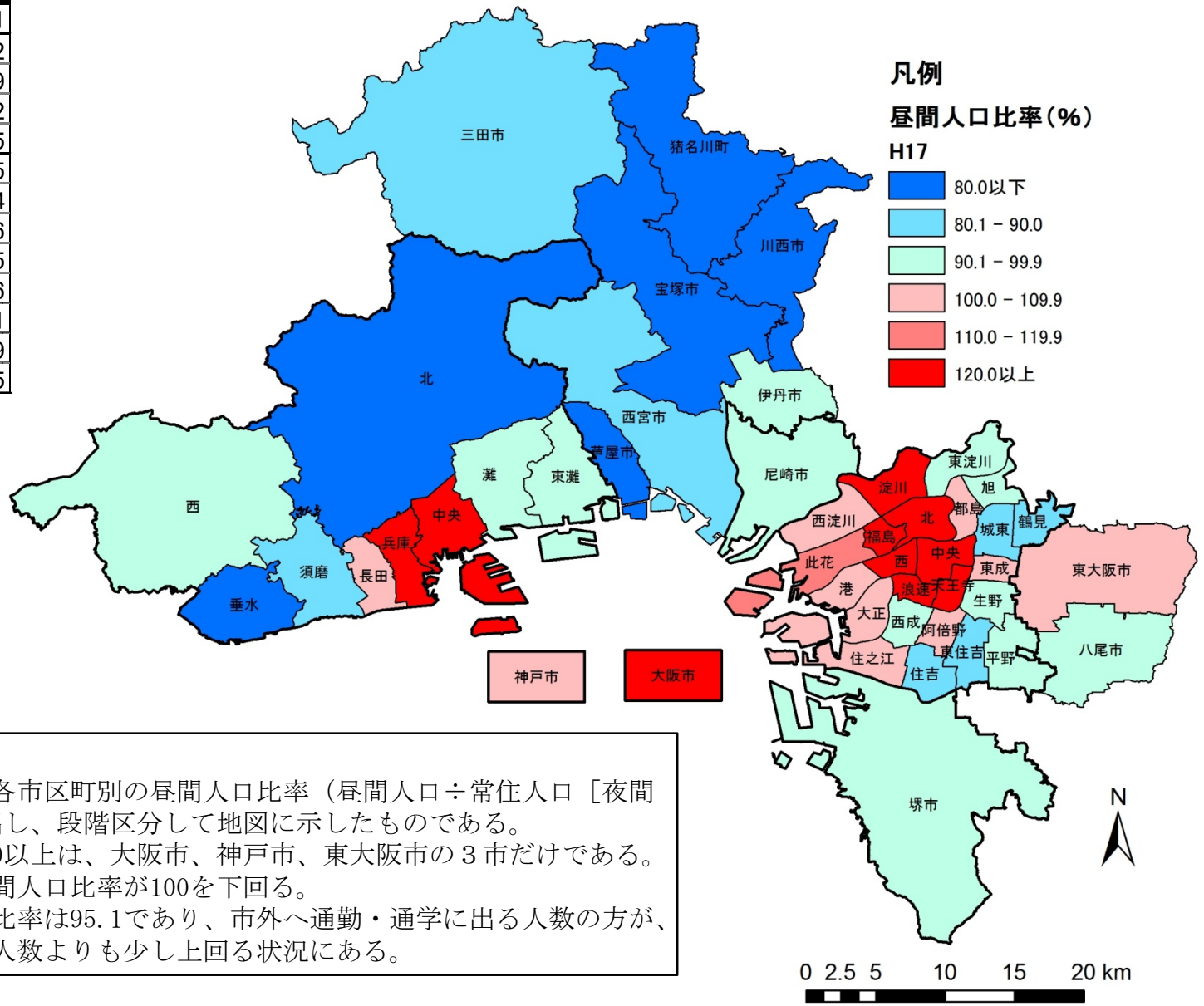
・エリア内では全体的に単独世帯率が増加した様子がうかがえる。なかでも、大阪市西成区は単独世帯率が65.4%（うち、高齢単独世帯率が30.6%）と最も高い。

・尼崎市では40.4%となり、この10年間で9.1ポイント増加した。大阪市や神戸市の都心部ほどではないにしろ、それに次ぐ比率の高さである。

資料：総務省「国勢調査」

13 昼間人口比率

	昼間人口比率（%）
尼崎市	95.1
大阪市	136.2
堺市	92.9
八尾市	94.2
東大阪市	103.5
神戸市	101.5
西宮市	87.4
芦屋市	77.6
伊丹市	91.5
宝塚市	77.6
川西市	78.1
三田市	89.9
猪名川町	73.5



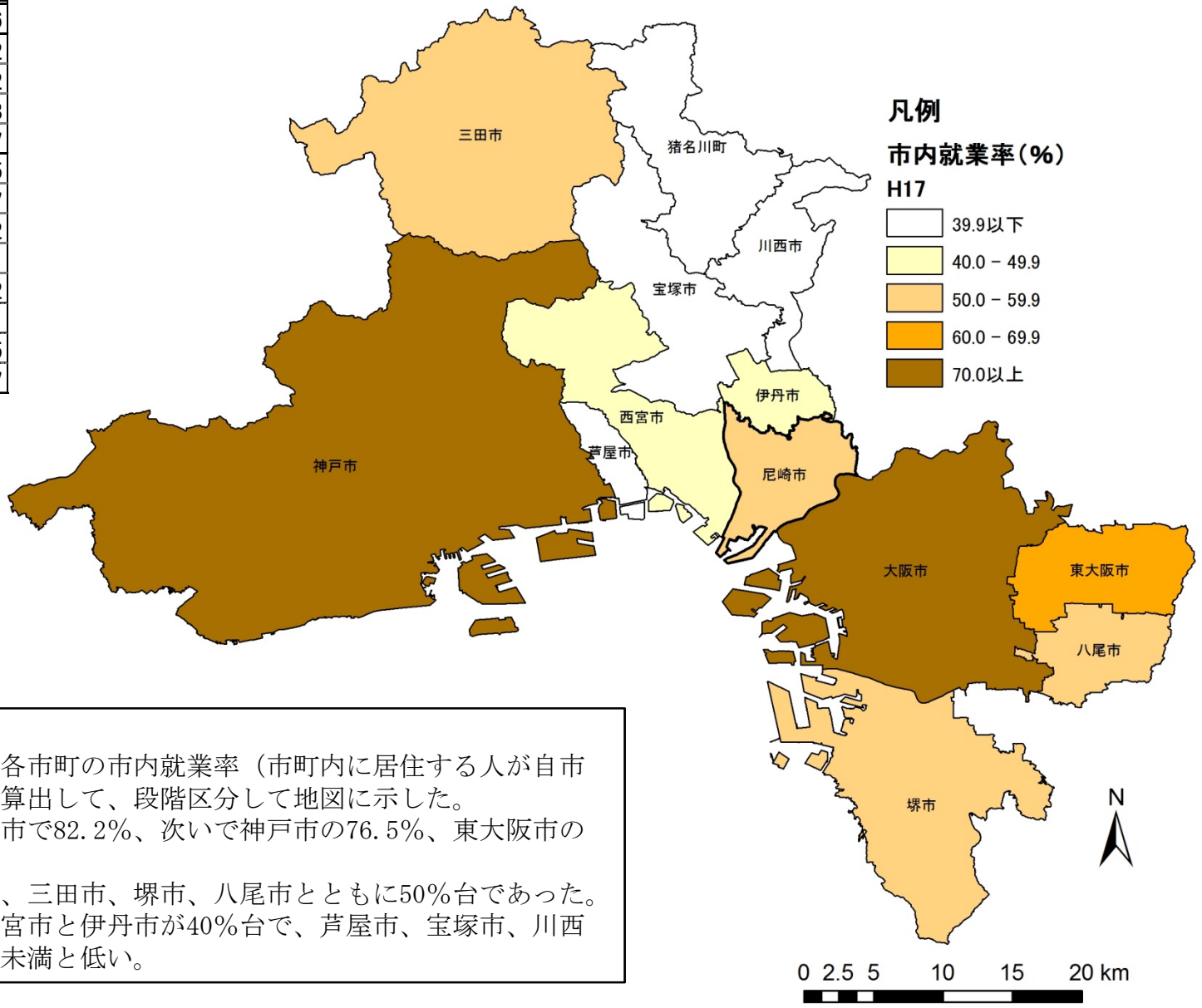
コメント

・平成17年時点で、各市区町別の昼間人口比率（昼間人口÷常住人口［夜間人口］×100）を算出し、段階区分して地図に示したものである。
・昼間人口比率が100以上は、大阪市、神戸市、東大阪市の３市だけである。それ以外の市町は昼間人口比率が100を下回る。
・尼崎市の昼間人口比率は95.1であり、市外へ通勤・通学に出る人数の方が、市外から市内に来る人数よりも少し上回る状況にある。

資料：総務省「国勢調査」

14 市内就業率

	市内就業率（%）H17
尼崎市	56.6
大阪市	82.2
堺市	58.2
八尾市	51.8
東大阪市	60.7
神戸市	76.5
西宮市	42.7
芦屋市	26.2
伊丹市	48.1
宝塚市	35.2
川西市	34.1
三田市	51.5
猪名川町	30.7



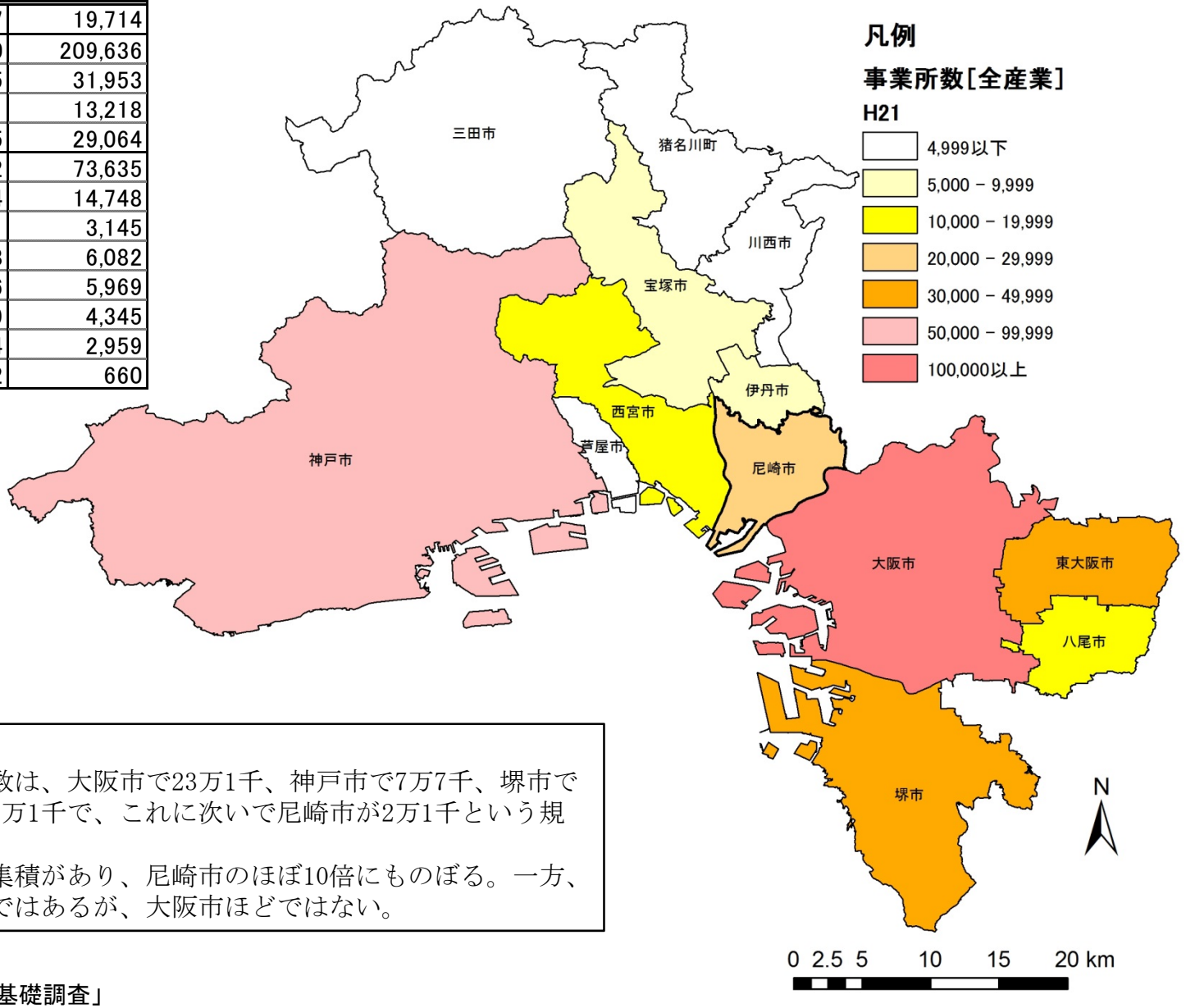
コメント

・平成17年時点で、各市町の市内就業率（市町内に居住する人が自市町内で働く比率）を算出して、段階区分して地図に示した。
・最も高いのは大阪市で82.2%、次いで神戸市の76.5%、東大阪市の60.7%である。
・尼崎市は56.6%で、三田市、堺市、八尾市とともに50%台であった。
・それ以外では、西宮市と伊丹市が40%台で、芦屋市、宝塚市、川西市、猪名川町は40%未満と低い。

資料:総務省「国勢調査」

15　事業所数（全産業）

	事業所数 H21	うち事業内容等不詳を除く
尼崎市	21,337	19,714
大阪市	230,630	209,636
堺市	34,375	31,953
八尾市	14,181	13,218
東大阪市	30,695	29,064
神戸市	77,092	73,635
西宮市	15,834	14,748
芦屋市	3,371	3,145
伊丹市	6,518	6,082
宝塚市	6,416	5,969
川西市	4,679	4,345
三田市	3,144	2,959
猪名川町	722	660



コメント

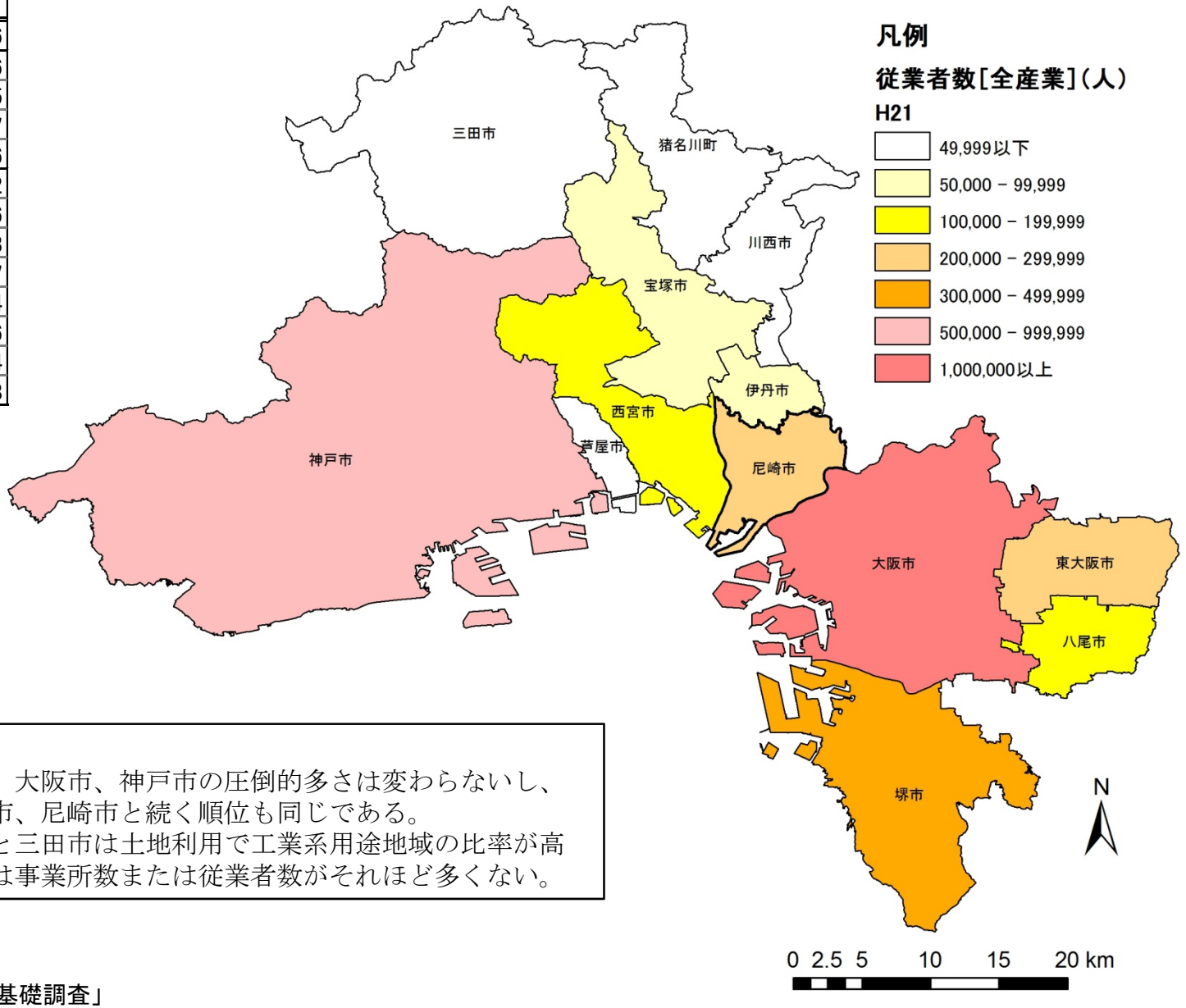
・全産業での事業所数は、大阪市で23万1千、神戸市で7万7千、堺市で3万4千、東大阪市で3万1千で、これに次いで尼崎市が2万1千という規模である。

・大阪市に圧倒的な集積があり、尼崎市のほぼ10倍にものぼる。一方、神戸市も大きな集積ではあるが、大阪市ほどではない。

資料：総務省「経済センサス基礎調査」

16 従業者数(全産業)

	従業者数（人）H21
尼崎市	213,716
大阪市	2,454,646
堺市	336,095
八尾市	123,067
東大阪市	263,586
神戸市	787,582
西宮市	158,116
芦屋市	25,673
伊丹市	78,057
宝塚市	60,914
川西市	39,906
三田市	40,654
猪名川町	7,878



コメント

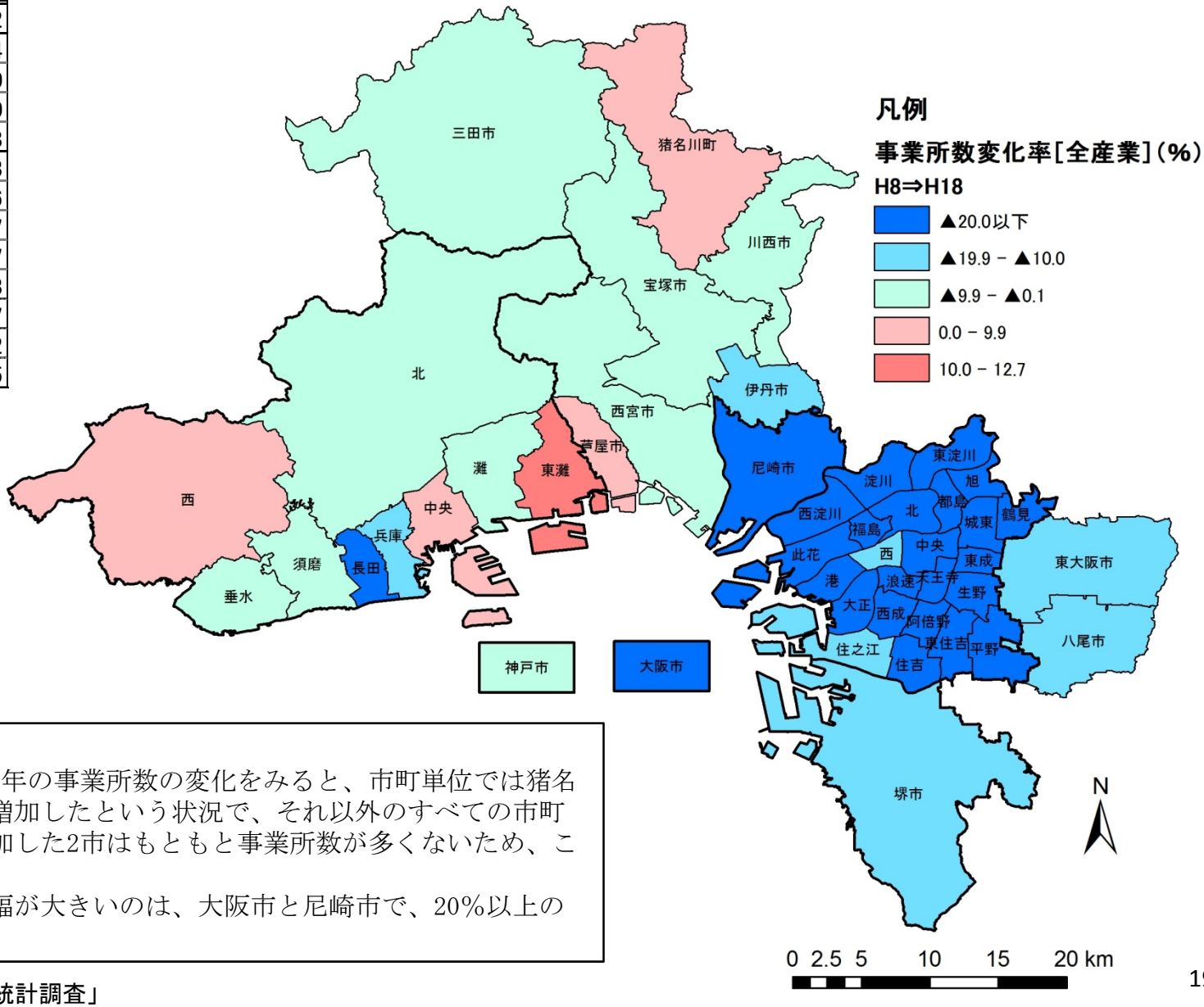
・従業者数でみても、大阪市、神戸市の圧倒的多さは変わらないし、次いで堺市、東大阪市、尼崎市と続く順位も同じである。

・この中で、伊丹市と三田市は土地利用で工業系用途地域の比率が高かったが、その割には事業所数または従業者数がそれほど多くない。

資料:総務省「経済センサス基礎調査」

17　事業所数変化率(全産業)

	事業所数 変化率(%) H8⇒H18
尼崎市	▲ 24.2
大阪市	▲ 23.4
堺市	▲ 18.0
八尾市	▲ 19.0
東大阪市	▲ 19.8
神戸市	▲ 4.3
西宮市	▲ 5.6
芦屋市	4.7
伊丹市	▲ 11.7
宝塚市	▲ 0.3
川西市	▲ 7.7
三田市	▲ 5.2
猪名川町	3.5



コメント

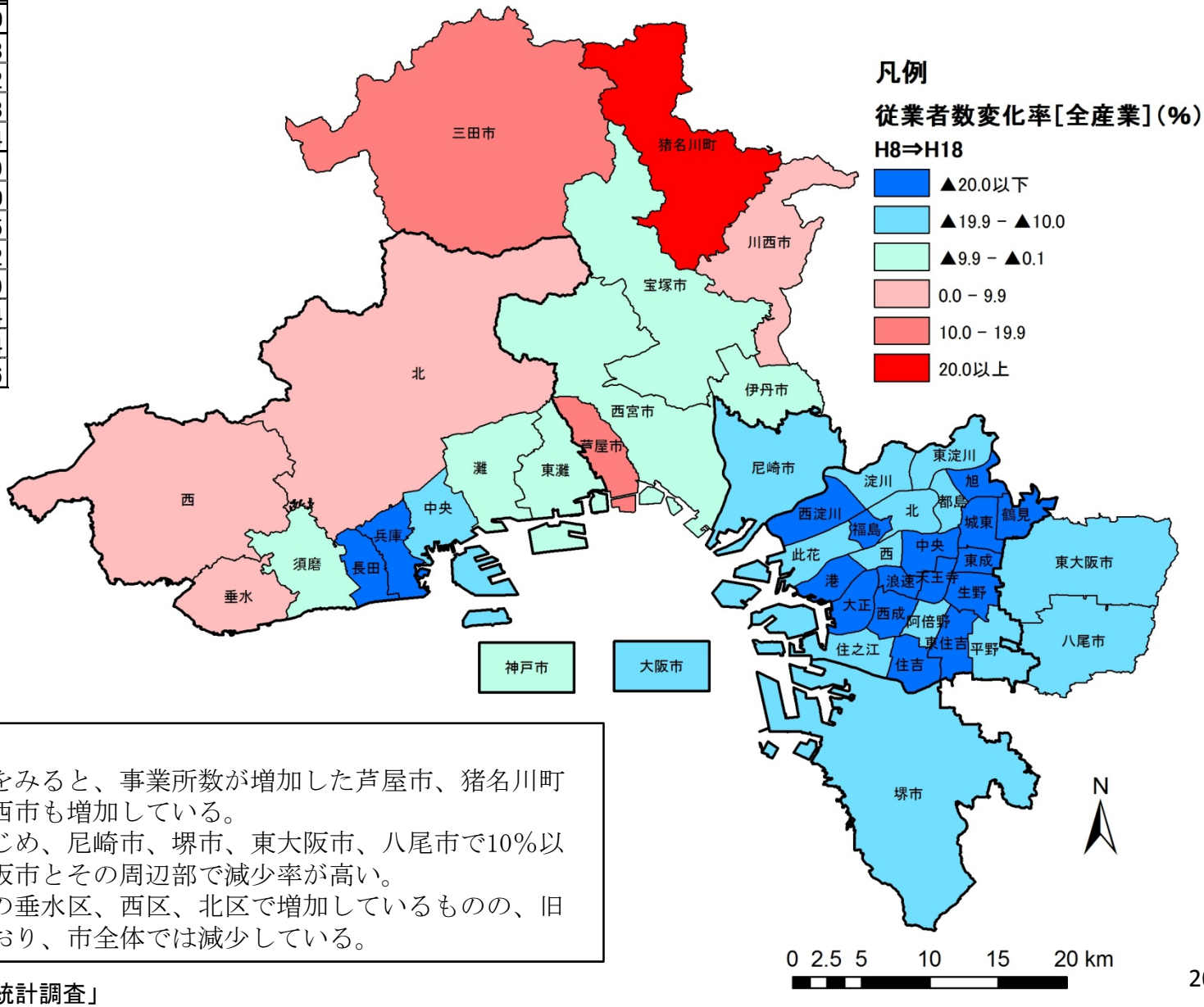
・平成8年から平成18年の事業所数の変化をみると、市町単位では猪名川町と芦屋市だけが増加したという状況で、それ以外のすべての市町で減少している。増加した2市はもともと事業所数が多くないため、この増加量は小さい。

・一方、とくに減少幅が大きいのは、大阪市と尼崎市で、20%以上の減少率であった。

資料:総務省「事業所・企業統計調査」

18 従業者数変化率(全産業)

	従業者数変化率(%) H8⇒H18
尼崎市	▲ 19.0
大阪市	▲ 18.8
堺市	▲ 12.2
八尾市	▲ 13.3
東大阪市	▲ 13.4
神戸市	▲ 8.9
西宮市	▲ 7.0
芦屋市	10.5
伊丹市	▲ 7.2
宝塚市	▲ 2.9
川西市	3.4
三田市	19.4
猪名川町	21.6



コメント

・従業者数の変化率をみると、事業所数が増加した芦屋市、猪名川町に加え、三田市、川西市も増加している。

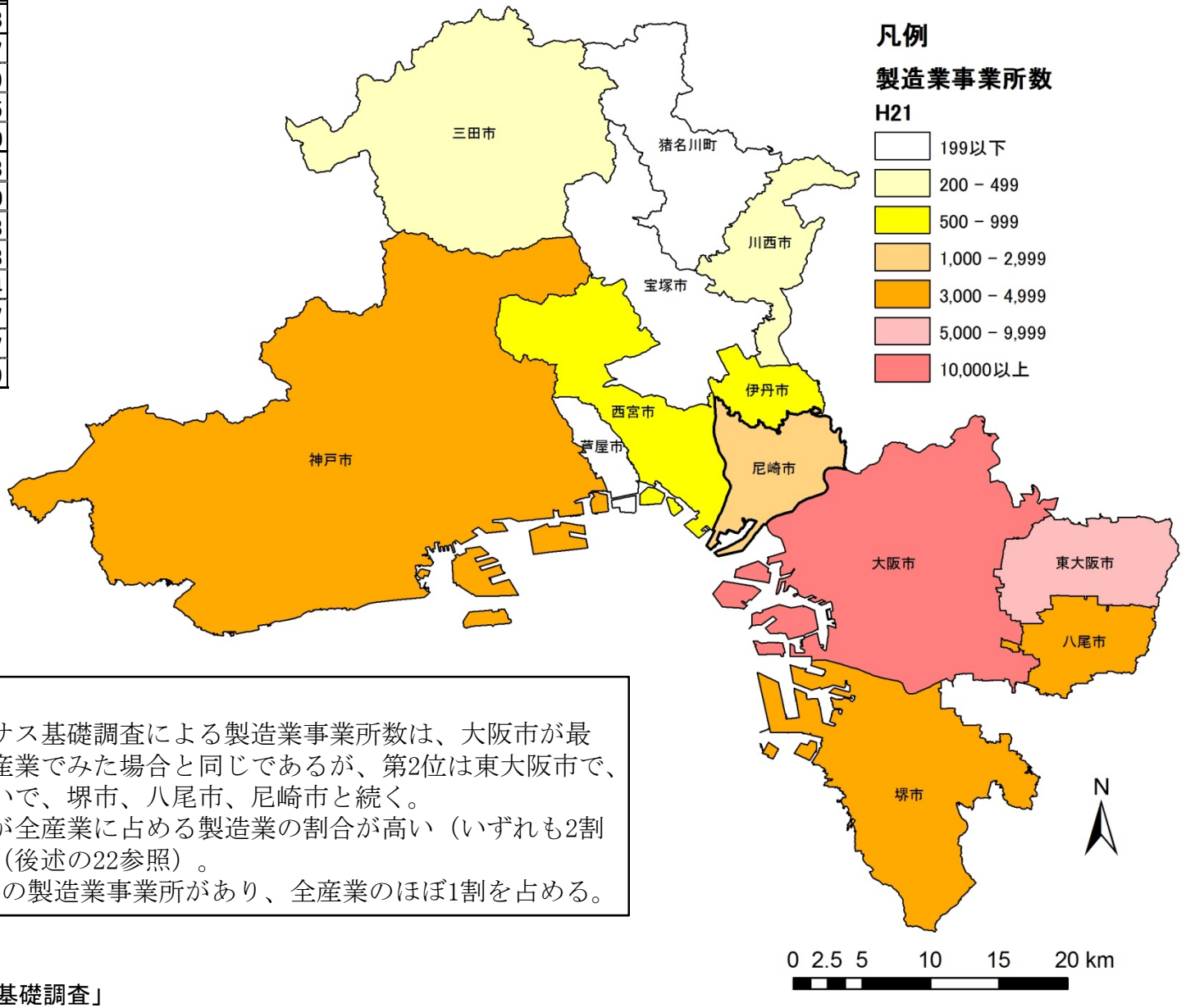
・一方、大阪市をはじめ、尼崎市、堺市、東大阪市、八尾市で10%以上減少しており、大阪市とその周辺部で減少率が高い。

・神戸市は、郊外部の垂水区、西区、北区で増加しているものの、旧市街地では減少しており、市全体では減少している。

資料:総務省「事業所・企業統計調査」

19 製造業事業所数

	製造業 事業所数 H21
尼崎市	1,968
大阪市	22,657
堺市	3,539
八尾市	3,515
東大阪市	7,130
神戸市	4,623
西宮市	500
芦屋市	73
伊丹市	513
宝塚市	174
川西市	257
三田市	207
猪名川町	29



コメント

・平成21年経済センサス基礎調査による製造業事業所数は、大阪市が最も多い。この点は全産業でみた場合と同じであるが、第2位は東大阪市で、神戸市を上回る。次いで、堺市、八尾市、尼崎市と続く。

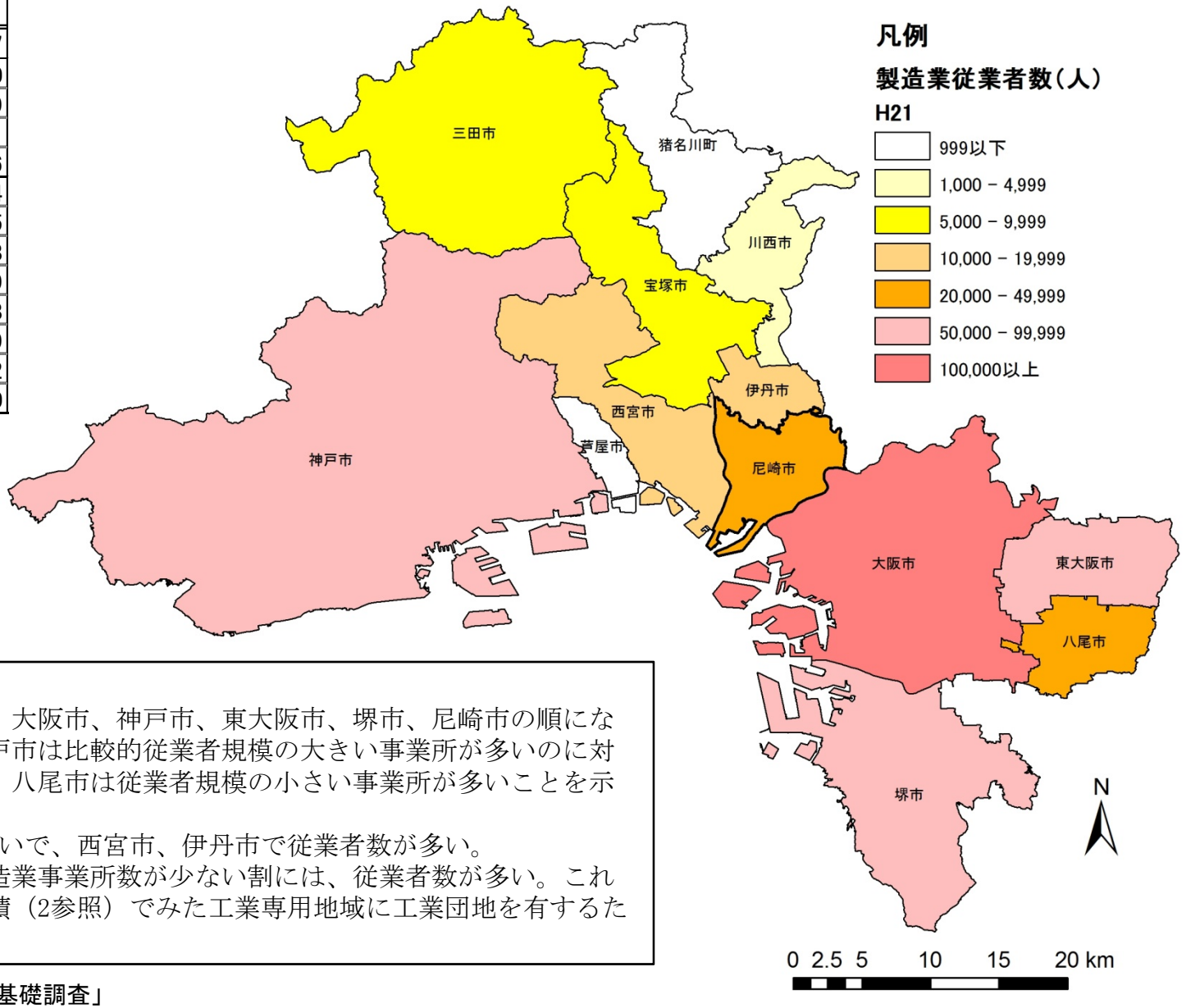
・東大阪市と八尾市が全産業に占める製造業の割合が高い（いずれも2割以上）ことがわかる（後述の22参照）。

・尼崎市は、約2,000の製造業事業所があり、全産業のほぼ1割を占める。

資料：総務省「経済センサス基礎調査」

20 製造業従業者数

	製造業従業者数（人）H21
尼崎市	45,997
大阪市	285,810
堺市	60,049
八尾市	41,451
東大阪市	68,566
神戸市	91,554
西宮市	13,585
芦屋市	638
伊丹市	18,569
宝塚市	5,248
川西市	3,659
三田市	9,432
猪名川町	510



コメント

・従業者数では、大阪市、神戸市、東大阪市、堺市、尼崎市の順になる。大阪市、神戸市は比較的従業者規模の大きい事業所が多いのに対して、東大阪市、八尾市は従業者規模の小さい事業所が多いことを示している。

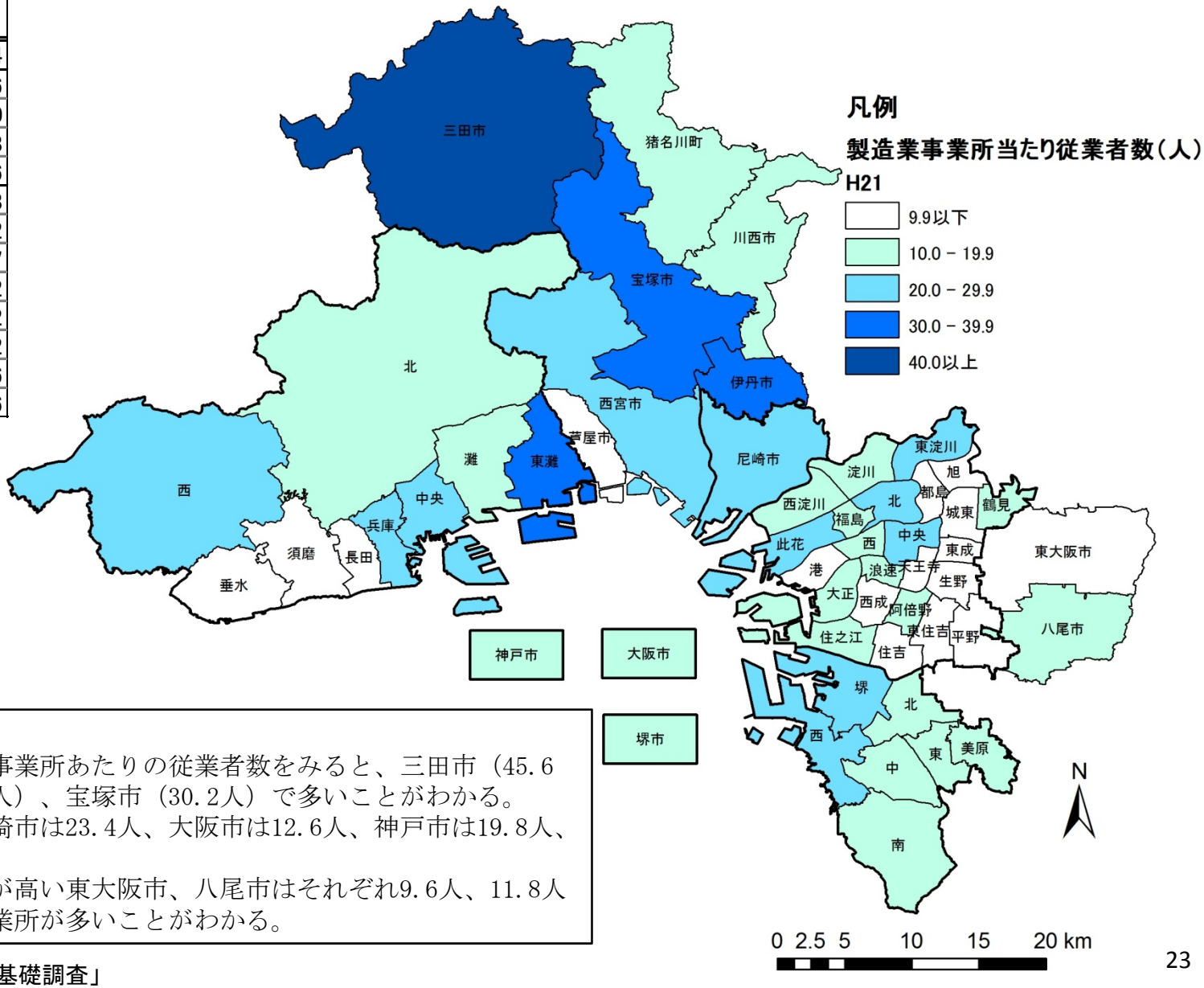
・以上の5市に次いで、西宮市、伊丹市で従業者数が多い。

・三田市は、製造業事業所数が少ない割には、従業者数が多い。これは用途地域別面積（2参照）でみた工業専用地域に工業団地を有するためである。

資料：総務省「経済センサス基礎調査」

21　製造業の事業所当たり従業者数

	製造業 事業所当たり 従業者数 （人／事業所） H21
尼崎市	23.4
大阪市	12.6
堺市	17.0
八尾市	11.8
東大阪市	9.6
神戸市	19.8
西宮市	27.2
芦屋市	8.7
伊丹市	36.2
宝塚市	30.2
川西市	14.2
三田市	45.6
猪名川町	17.6



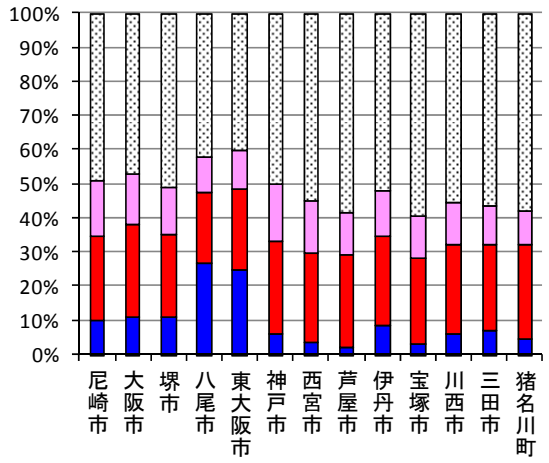
コメント

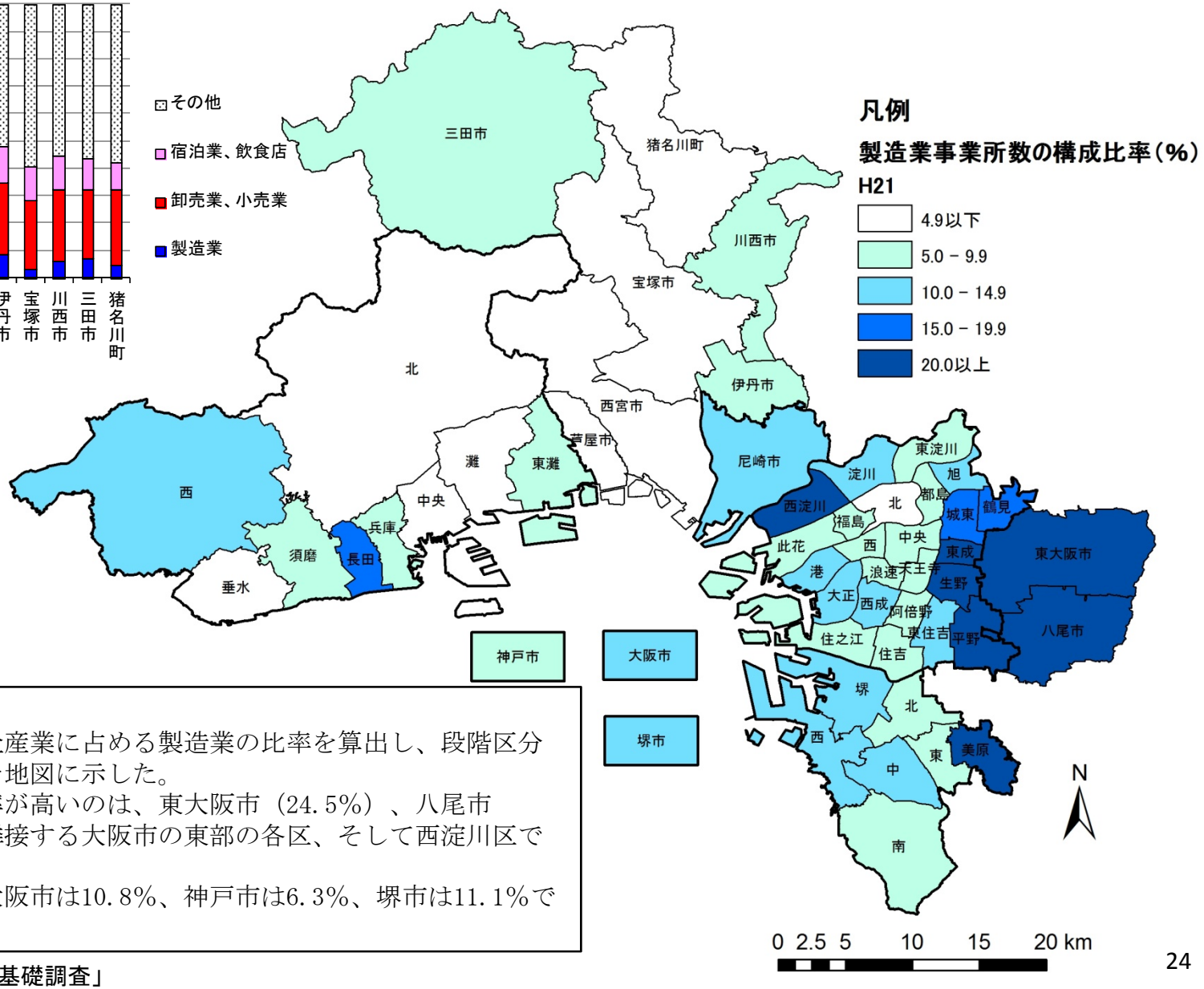
・製造業事業所の１事業所あたりの従業者数をみると、三田市（45.6人）、伊丹市（36.2人）、宝塚市（30.2人）で多いことがわかる。
・これに対して、尼崎市は23.4人、大阪市は12.6人、神戸市は19.8人、堺市は17.0人である。
・製造業事業所比率が高い東大阪市、八尾市はそれぞれ9.6人、11.8人で比較的小規模な事業所が多いことがわかる。

資料：総務省「経済センサス基礎調査」

22　製造業事業所数の構成比率

（参考）　業種別事業所数の構成比率





コメント

・事業所数でみて、全産業に占める製造業の比率を算出し、段階区分して各市区町の状況を地図に示した。

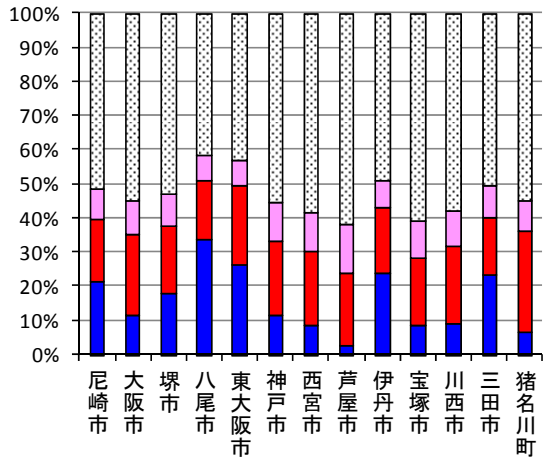
・製造業事業所の比率が高いのは、東大阪市（24.5%）、八尾市（26.6%）とそれに隣接する大阪市の東部の各区、そして西淀川区である。

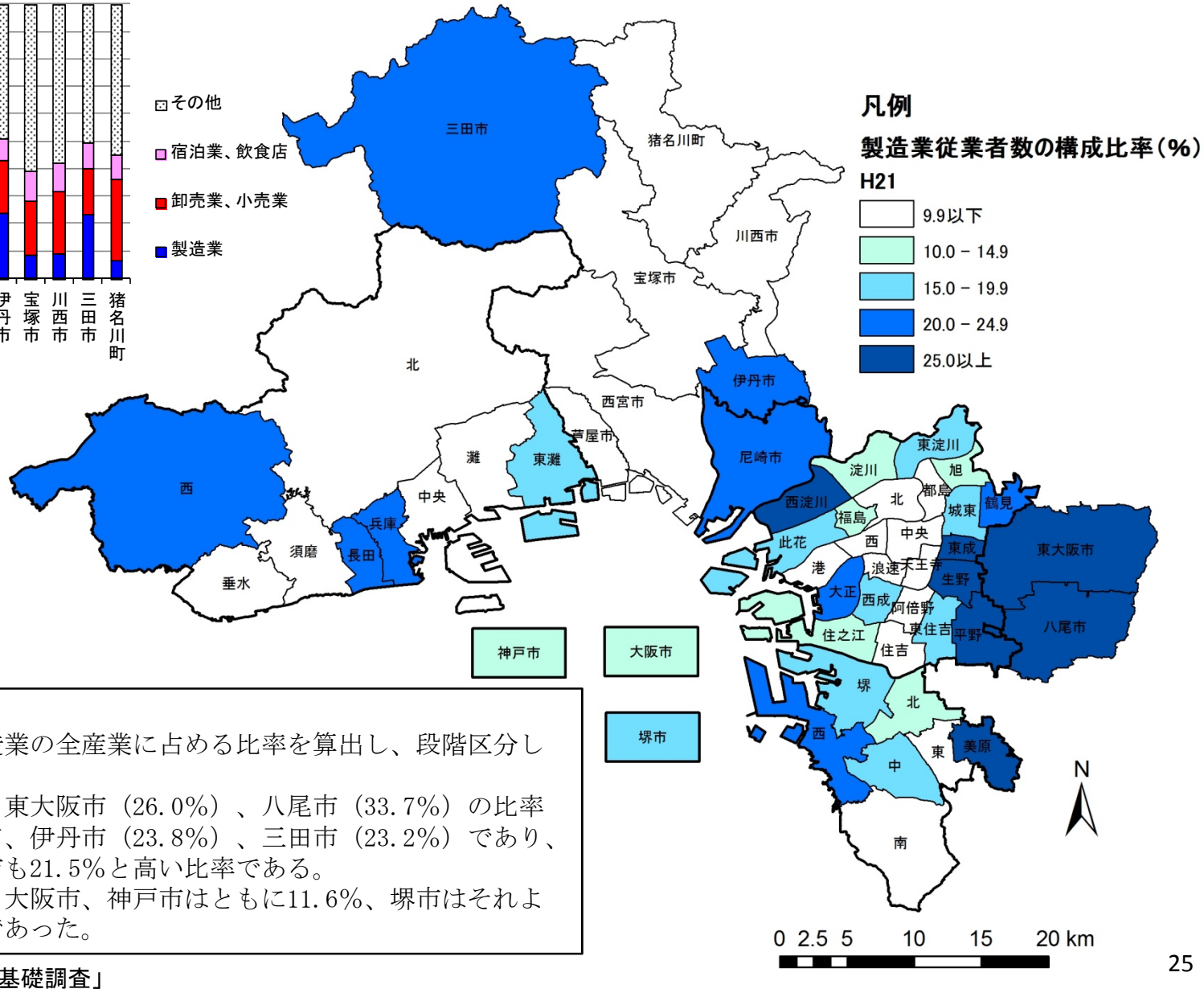
・尼崎市は10.0%、大阪市は10.8%、神戸市は6.3%、堺市は11.1%である。

資料：総務省「経済センサス基礎調査」

23　製造業従業者数の構成比率

（参考）　業種別従業者数の構成比率





コメント

・従業者数でみた製造業の全産業に占める比率を算出し、段階区分して地図に示した。

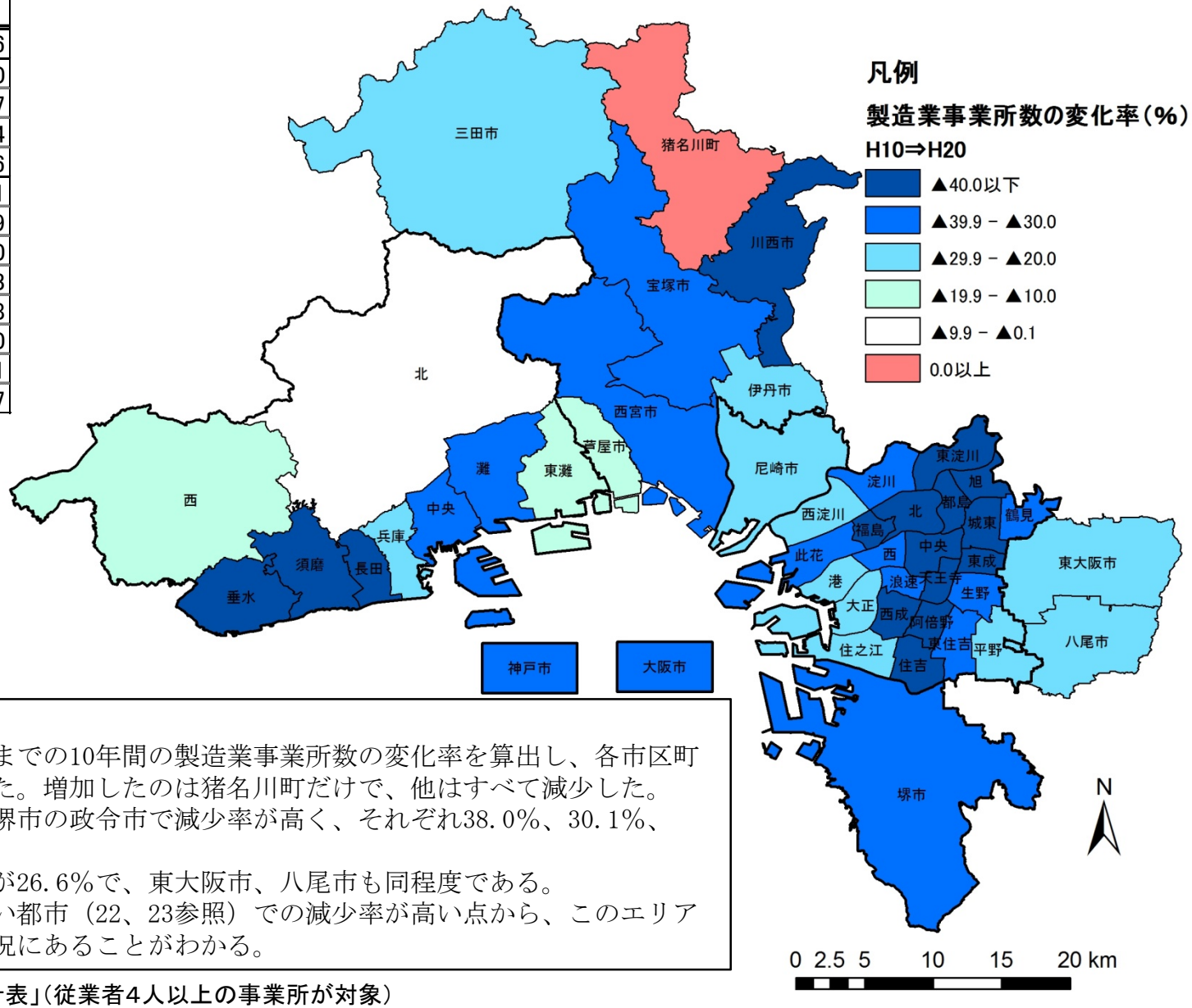
・事業所数と同様に、東大阪市（26.0%）、八尾市（33.7%）の比率は高い。それに加えて、伊丹市（23.8%）、三田市（23.2%）であり、これらに次いで尼崎市も21.5%と高い比率である。

・一方、政令市である大阪市、神戸市はともに11.6%、堺市はそれよりも少し高い17.9%であった。

資料：総務省「経済センサス基礎調査」

24　製造業事業所数の変化率

	製造業事業所数変化率（%）H10⇒H20
尼崎市	▲ 26.6
大阪市	▲ 38.0
堺市	▲ 33.7
八尾市	▲ 25.4
東大阪市	▲ 26.6
神戸市	▲ 30.1
西宮市	▲ 31.9
芦屋市	▲ 19.0
伊丹市	▲ 23.3
宝塚市	▲ 33.8
川西市	▲ 42.0
三田市	▲ 23.1
猪名川町	35.7



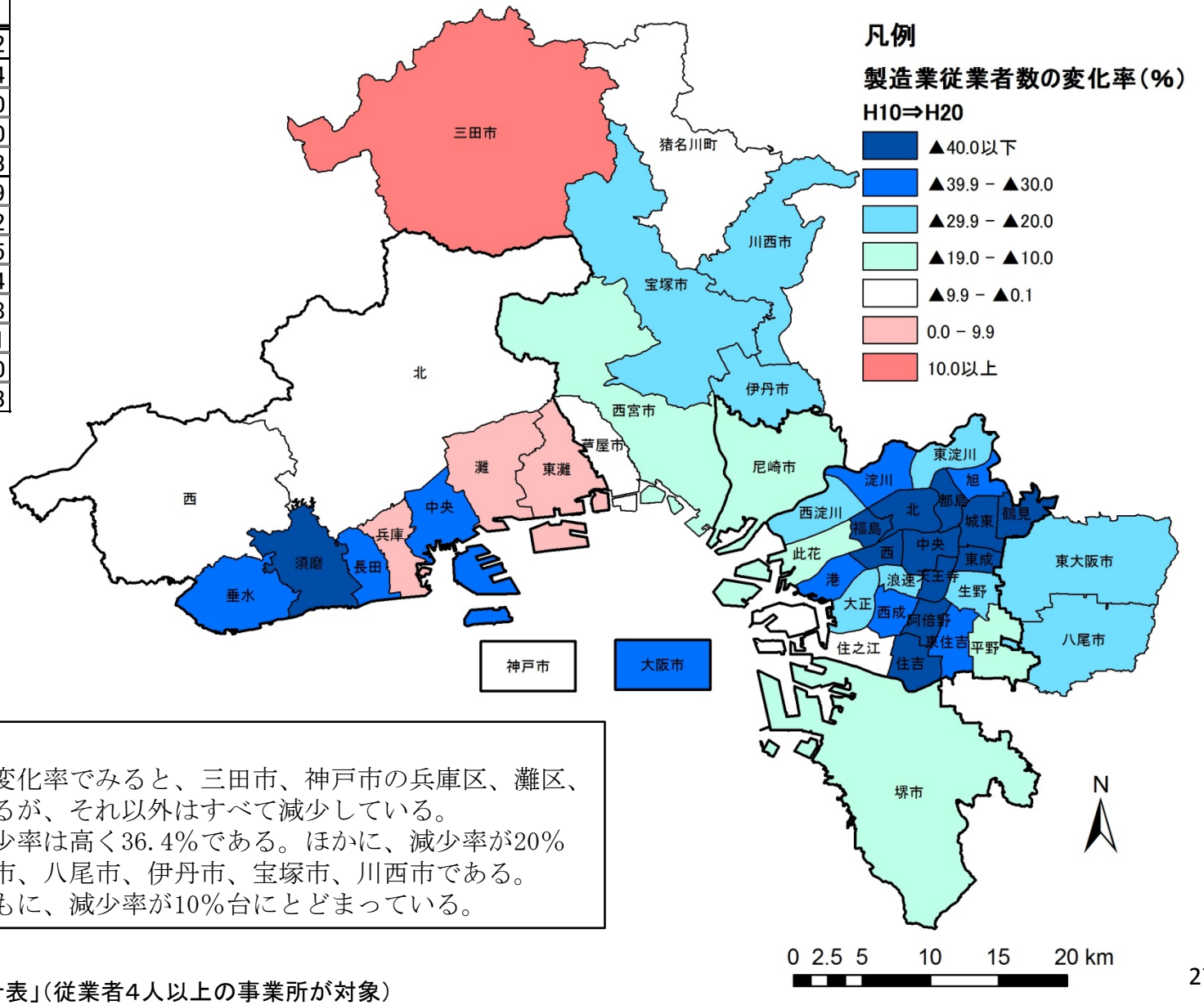
コメント

・平成10年から20年までの10年間の製造業事業所数の変化率を算出し、各市区町の状況を地図に示した。増加したのは猪名川町だけで、他はすべて減少した。
・大阪市、神戸市、堺市の政令市で減少率が高く、それぞれ38.0%、30.1%、33.0%である。
・尼崎市では減少率が26.6%で、東大阪市、八尾市も同程度である。
・製造業の比率が高い都市（22、23参照）での減少率が高い点から、このエリアの製造業が厳しい状況にあることがわかる。

資料：経済産業省「工業統計表」（従業者4人以上の事業所が対象）

25　製造業従業者数の変化率

	製造業従業者数変化率（%）H10⇒H20
尼崎市	▲ 16.2
大阪市	▲ 36.4
堺市	▲ 16.0
八尾市	▲ 21.0
東大阪市	▲ 22.3
神戸市	▲ 9.9
西宮市	▲ 18.2
芦屋市	▲ 4.5
伊丹市	▲ 23.4
宝塚市	▲ 20.8
川西市	▲ 24.1
三田市	13.0
猪名川町	▲ 5.3



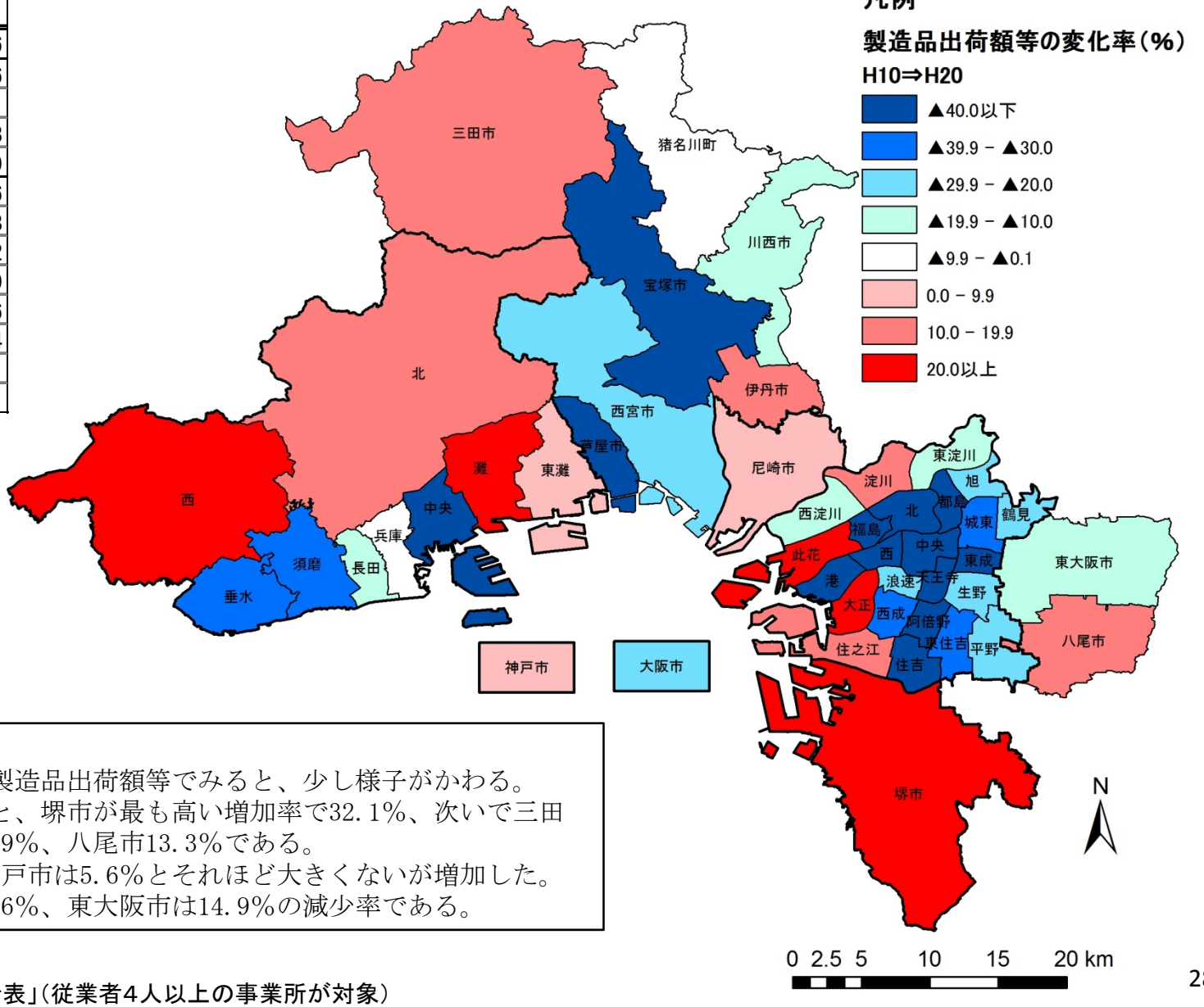
コメント

・製造業従業者数の変化率でみると、三田市、神戸市の兵庫区、灘区、東灘区で増加しているが、それ以外はすべて減少している。
・とくに大阪市の減少率は高く36.4%である。ほかに、減少率が20%台の都市は、東大阪市、八尾市、伊丹市、宝塚市、川西市である。
・尼崎市は堺市とともに、減少率が10%台にとどまっている。

資料：経済産業省「工業統計表」（従業者4人以上の事業所が対象）

26　製造品出荷額等の変化率

	製造品出荷額等変化率（%）H10⇒H20
尼崎市	0.6
大阪市	▲ 23.6
堺市	32.1
八尾市	13.3
東大阪市	▲ 14.9
神戸市	5.6
西宮市	▲ 21.8
芦屋市	▲ 41.2
伊丹市	12.9
宝塚市	▲ 55.6
川西市	▲ 14.4
三田市	18.1
猪名川町	▲ 4.1



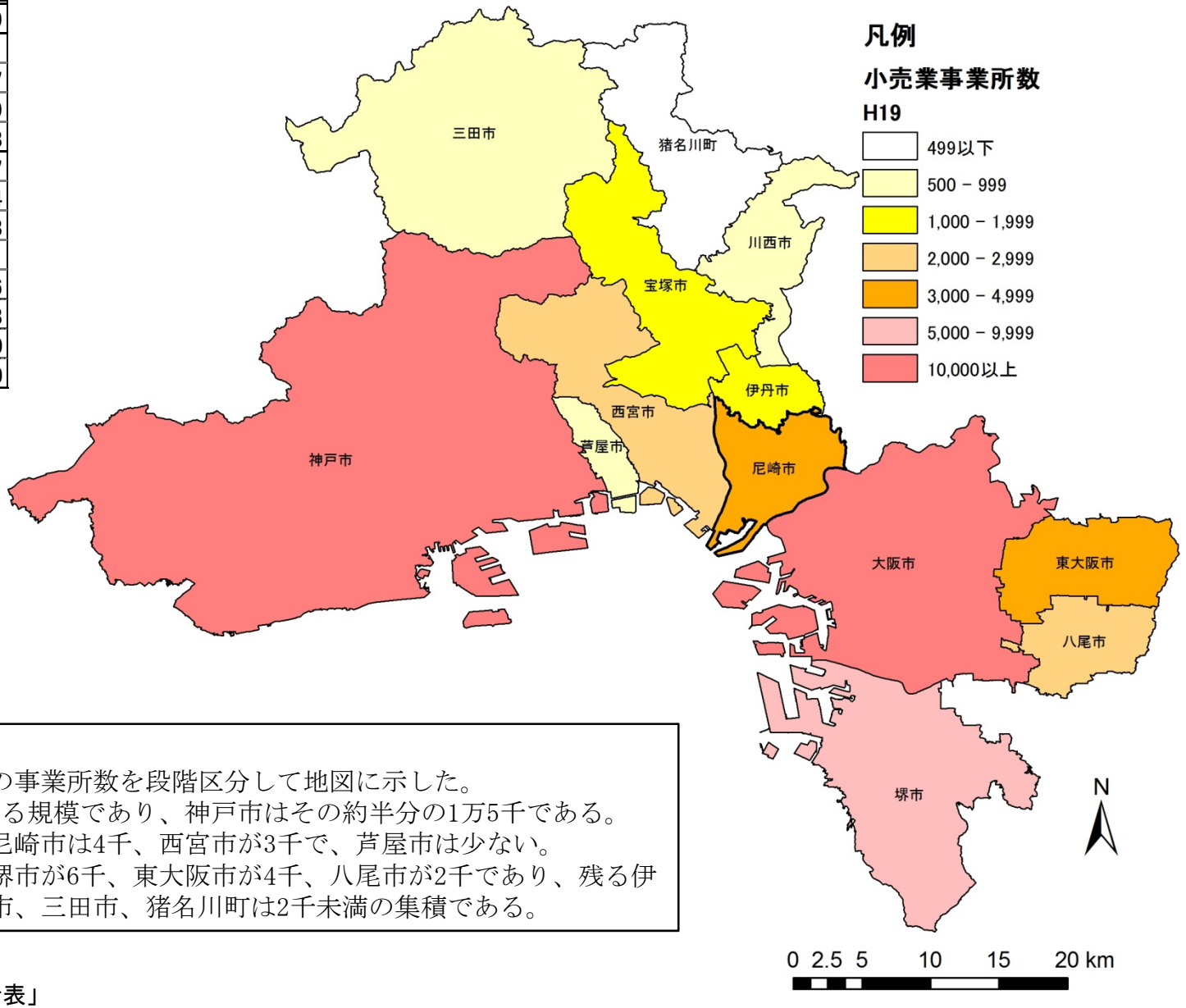
コメント

・製造業の変化率を製造品出荷額等でみると、少し様子がかわる。
・市町レベルでみると、堺市が最も高い増加率で32.1%、次いで三田市18.1%、伊丹市12.9%、八尾市13.3%である。
・尼崎市は0.6%、神戸市は5.6%とそれほど大きくないが増加した。
・一方、大阪市は23.6%、東大阪市は14.9%の減少率である。

資料：経済産業省「工業統計表」（従業者4人以上の事業所が対象）

27 小売業事業所数

	小売業 事業所数 H19
尼崎市	4,039
大阪市	31,521
堺市	5,767
八尾市	2,179
東大阪市	4,423
神戸市	14,607
西宮市	2,904
芦屋市	633
伊丹市	1,291
宝塚市	1,236
川西市	963
三田市	600
猪名川町	110



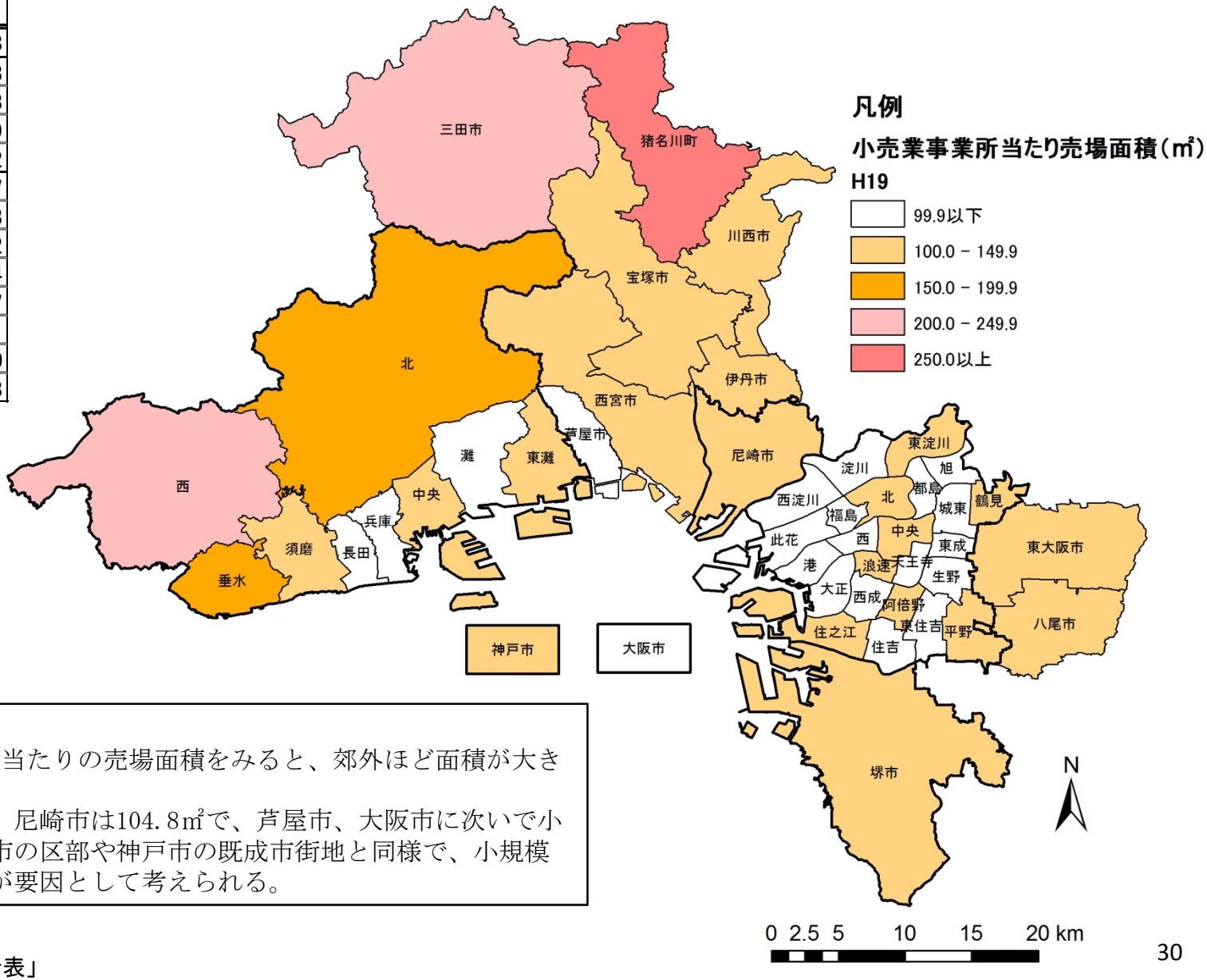
コメント

・市町単位で小売業の事業所数を段階区分して地図に示した。
・大阪市は3万を超える規模であり、神戸市はその約半分の1万5千である。
・その間に位置する尼崎市は4千、西宮市が3千で、芦屋市は少ない。
・大阪市に隣接する堺市が6千、東大阪市が4千、八尾市が2千であり、残る伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町は2千未満の集積である。

資料:経済産業省「商業統計表」

28　小売業事業所当たり売場面積

	小売業 事業所当たり 売場面積(㎡) H19
尼崎市	104.8
大阪市	94.3
堺市	140.3
八尾市	116.9
東大阪市	111.2
神戸市	126.7
西宮市	126.8
芦屋市	89.2
伊丹市	138.4
宝塚市	126.7
川西市	142.1
三田市	208.0
猪名川町	288.8



コメント

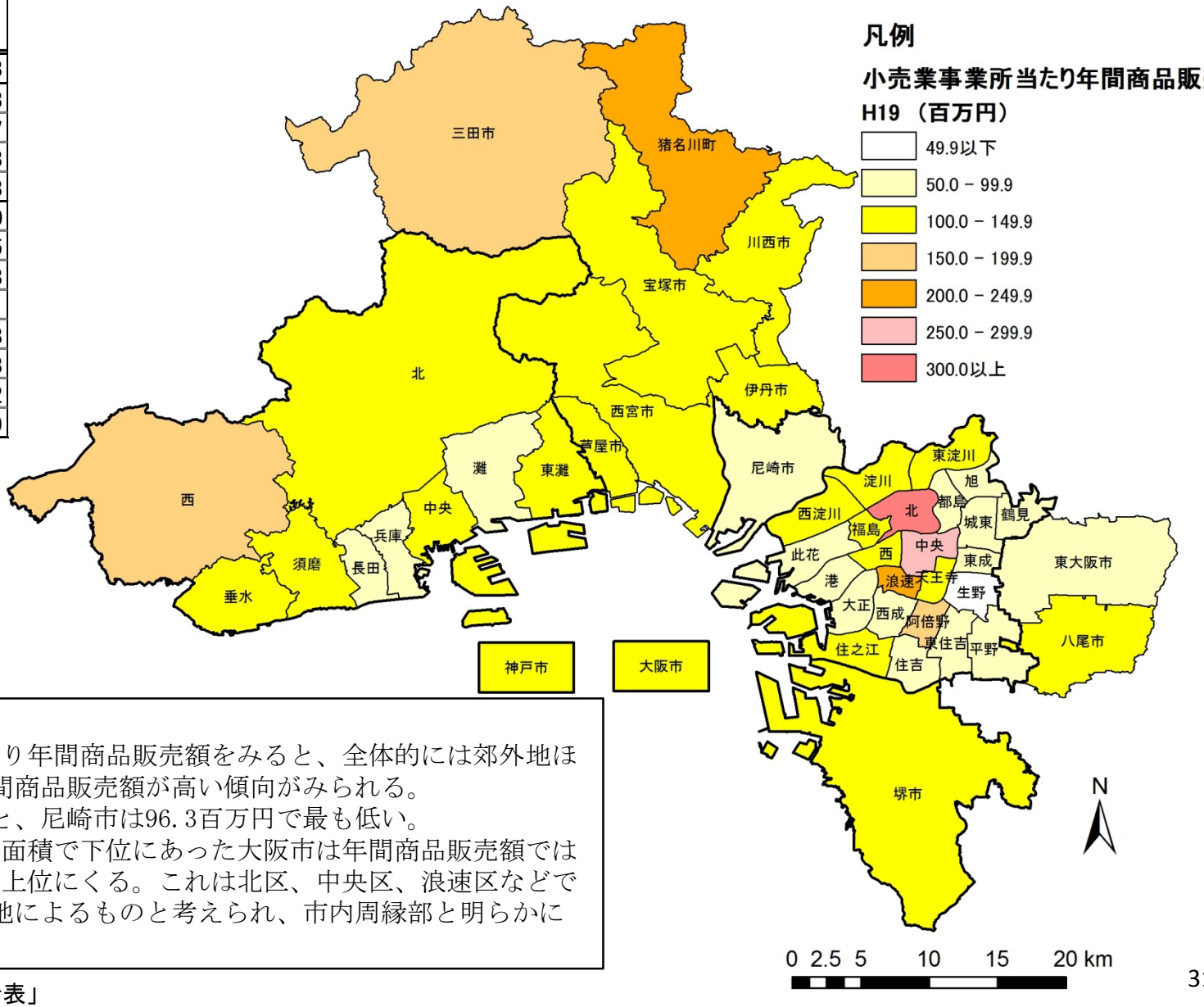
・各市区町の1事業所当たりの売場面積をみると、郊外ほど面積が大きいことがわかる。

・市町単位でみると、尼崎市は104.8㎡で、芦屋市、大阪市に次いで小さい。これは、大阪市の区部や神戸市の既成市街地と同様で、小規模小売店舗が多いことが要因として考えられる。

資料:経済産業省「商業統計表」

29　小売業事業所当たり年間商品販売額

	小売業 事業所当たり 年間商品販売 額（百万円） H19
尼崎市	96.3
大阪市	144.3
堺市	135.7
八尾市	102.3
東大阪市	99.3
神戸市	123.0
西宮市	131.5
芦屋市	106.8
伊丹市	140.1
宝塚市	122.8
川西市	138.3
三田市	155.2
猪名川町	244.9



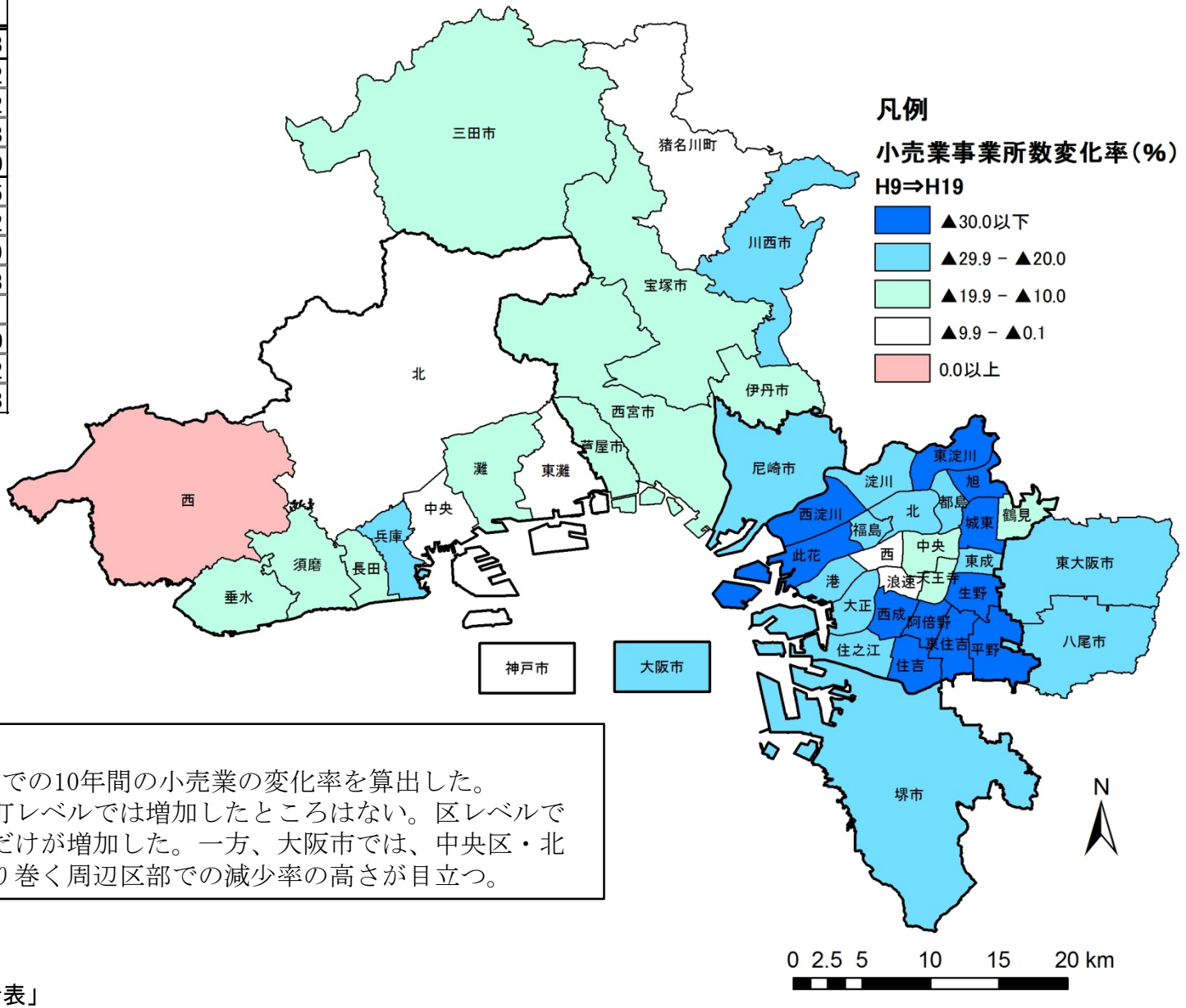
コメント

・小売業1事業所当たり年間商品販売額をみると、全体的には郊外地ほど事業所当たりの年間商品販売額が高い傾向がみられる。
・市町レベルでみると、尼崎市は96.3百万円で最も低い。
・1事業所あたり売場面積で下位にあった大阪市は年間商品販売額では144.3百万円と比較的上位にくる。これは北区、中央区、浪速区などで百貨店、専門店の立地によるものと考えられ、市内周縁部と明らかに異なる。

資料：経済産業省「商業統計表」

30 小売業事業所数の変化率

	小売業事業所数変化率（%）H9⇒H19
尼崎市	▲ 27.8
大阪市	▲ 26.2
堺市	▲ 26.2
八尾市	▲ 21.8
東大阪市	▲ 26.0
神戸市	▲ 9.5
西宮市	▲ 10.2
芦屋市	▲ 12.9
伊丹市	▲ 18.3
宝塚市	▲ 18.1
川西市	▲ 22.0
三田市	▲ 13.2
猪名川町	▲ 9.8



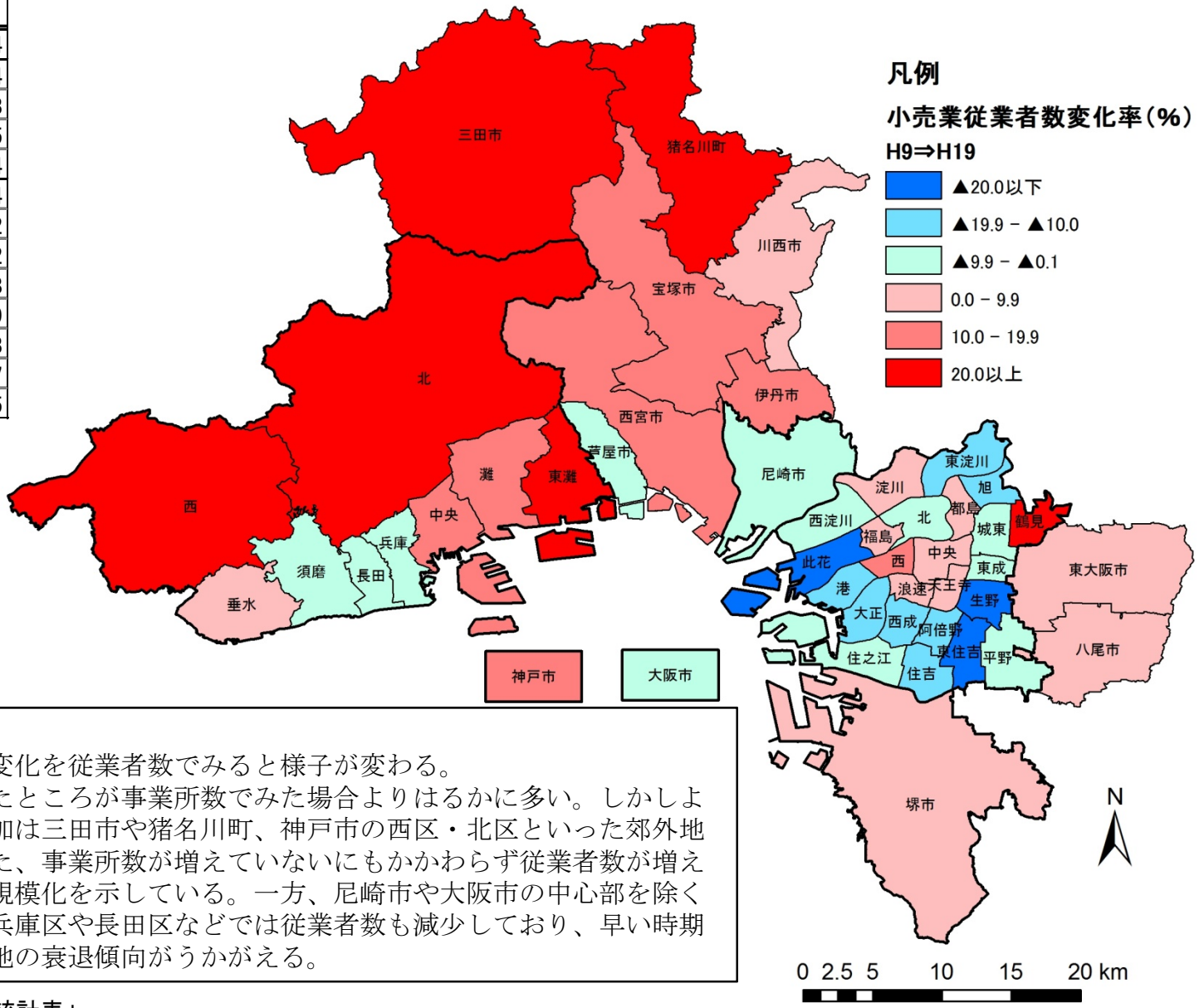
コメント

・平成9年から19年までの10年間の小売業の変化率を算出した。
・事業所数では、市町レベルでは増加したところはない。区レベルでみて唯一神戸市西区だけが増加した。一方、大阪市では、中央区・北区などの都心部を取り巻く周辺区部での減少率の高さが目立つ。

資料：経済産業省「商業統計表」

31　小売業従業者数の変化率

	小売業従業者数変化率（%）H9⇒H19
尼崎市	▲ 2.4
大阪市	▲ 4.4
堺市	4.3
八尾市	7.5
東大阪市	1.4
神戸市	10.4
西宮市	17.2
芦屋市	▲ 2.2
伊丹市	13.8
宝塚市	10.9
川西市	3.3
三田市	33.7
猪名川町	52.5



コメント

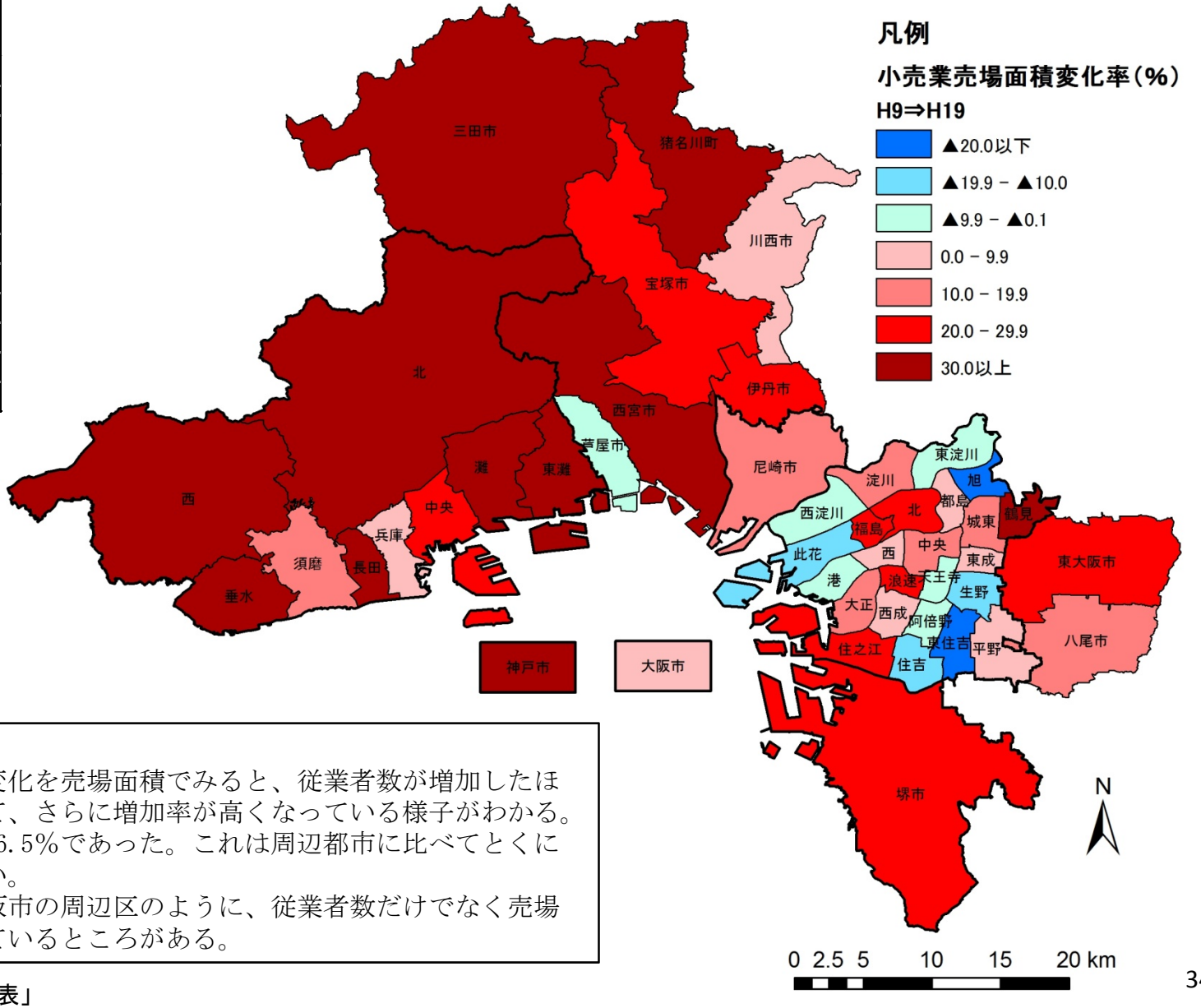
・小売業の10年間の変化を従業者数でみると様子が変わる。

・市区町で、増加したところが事業所数でみた場合よりはるかに多い。しかしよくみると、大きな増加は三田市や猪名川町、神戸市の西区・北区といった郊外地での増加である。また、事業所数が増えていないにもかかわらず従業者数が増えているのは店舗の大規模化を示している。一方、尼崎市や大阪市の中心部を除く周辺区部、神戸市の兵庫区や長田区などでは従業者数も減少しており、早い時期に成立した商業集積地の衰退傾向がうかがえる。

資料：経済産業省「商業統計表」

32 小売業売場面積の変化率

	小売業 売場面積 変化率(%) H9⇒H19
尼崎市	16.5
大阪市	7.3
堺市	22.7
八尾市	12.7
東大阪市	23.7
神戸市	35.7
西宮市	31.6
芦屋市	▲ 2.7
伊丹市	23.3
宝塚市	22.8
川西市	2.8
三田市	61.4
猪名川町	197.9



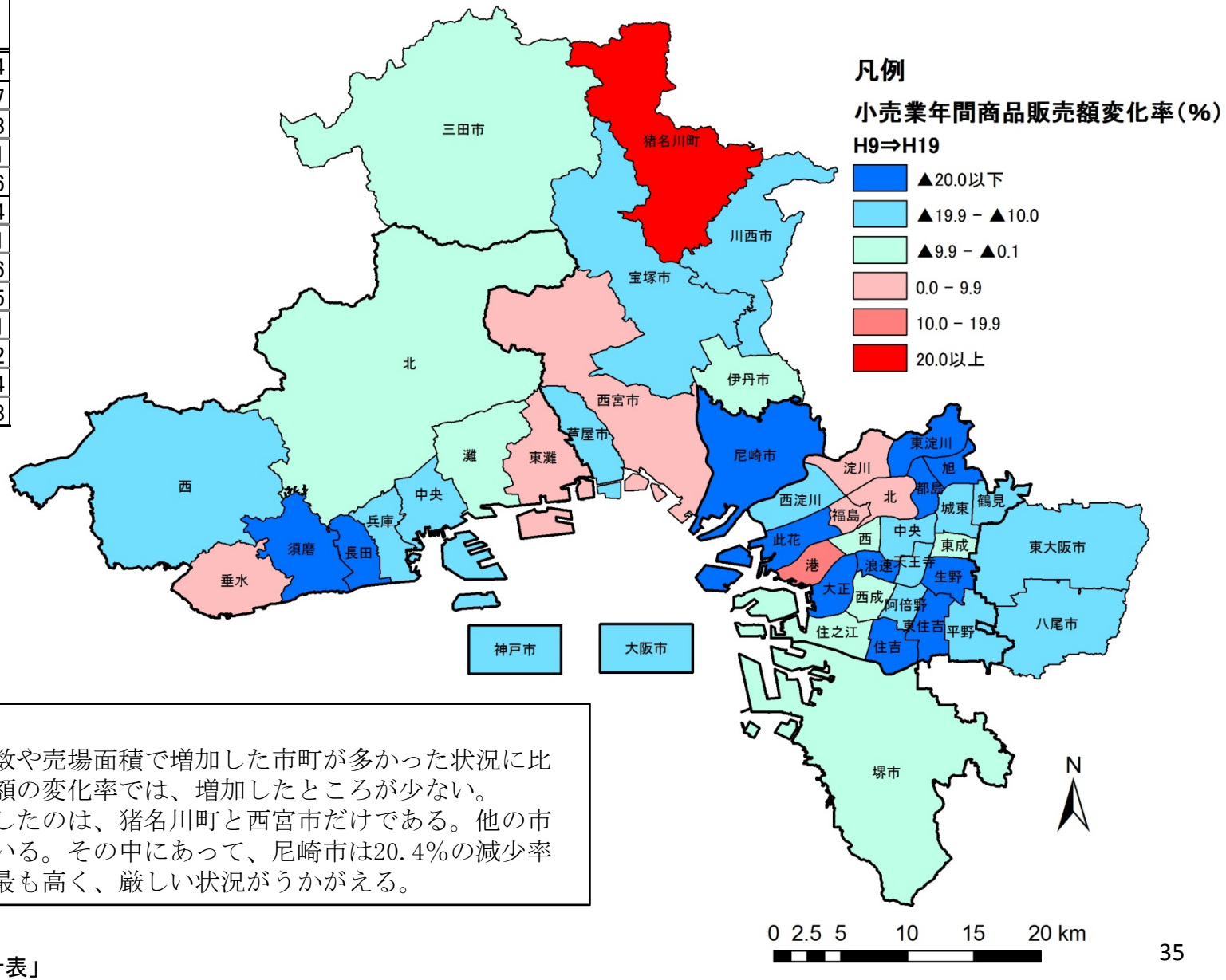
コメント

・小売業の10年間の変化を売場面積でみると、従業者数が増加したほとんどの市町において、さらに増加率が高くなっている様子がわかる。
・尼崎市の増加率は16.5%であった。これは周辺都市に比べてとくに高い比率とはいえない。
・一方、芦屋市や大阪市の周辺区のように、従業者数だけでなく売場面積でみても減少しているところがある。

資料:経済産業省「商業統計表」

33　小売業年間商品販売額の変化率

	小売業 年間商品 販売額 変化率(%) H9⇒H19
尼崎市	▲ 20.4
大阪市	▲ 10.7
堺市	▲ 7.3
八尾市	▲ 12.1
東大阪市	▲ 11.6
神戸市	▲ 12.4
西宮市	1.1
芦屋市	▲ 13.6
伊丹市	▲ 0.5
宝塚市	▲ 10.1
川西市	▲ 18.2
三田市	▲ 1.4
猪名川町	95.8



コメント

・先に示した従業者数や売場面積で増加した市町が多かった状況に比べて、年間商品販売額の変化率では、増加したところが少ない。

・市町レベルで増加したのは、猪名川町と西宮市だけである。他の市町はすべて減少している。その中にあって、尼崎市は20.4%の減少率で、市町レベルでは最も高く、厳しい状況がうかがえる。

資料:経済産業省「商業統計表」